

NISSHINO

アニュアル・レポート2006

2006年3月期



The 6 Engines of Sustainable Development

財務ハイライト

(3月31日に終了した会計年度)

連結ベース：

	(百万円)		(百万米ドル)
	2006	2005	2006
売上高	¥ 278,617	¥ 243,421	\$ 2,423
当期純利益	11,183	8,199	97
株主資本	266,434	222,771	2,317

一株当たりデータ：

	(円)		(米ドル)
	¥	¥	\$
当期純利益	53.21	39.03	0.46
株主資本	1,283.21	1,072.54	11.16
配当金	10.00	10.00	0.09

主要な財務指標：

	(%)	
総資産当期純利益率 (ROA)	2.6	2.2
株主資本当期純利益率 (ROE)	4.6	3.8

注：当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、115円=1米ドルの為替レートで換算した便宜上の数値です。

目次

日清紡グループ・事業概要紹介 — 2

社長インタビュー — 4

経営3カ年計画2008 — 4

各事業分野別戦略・施策・トピックス紹介 — 5

日清紡のCSR活動 — 12

経営陣による財務・経営成績の分析 — 15

過去6年の主要財務指標の推移 — 23

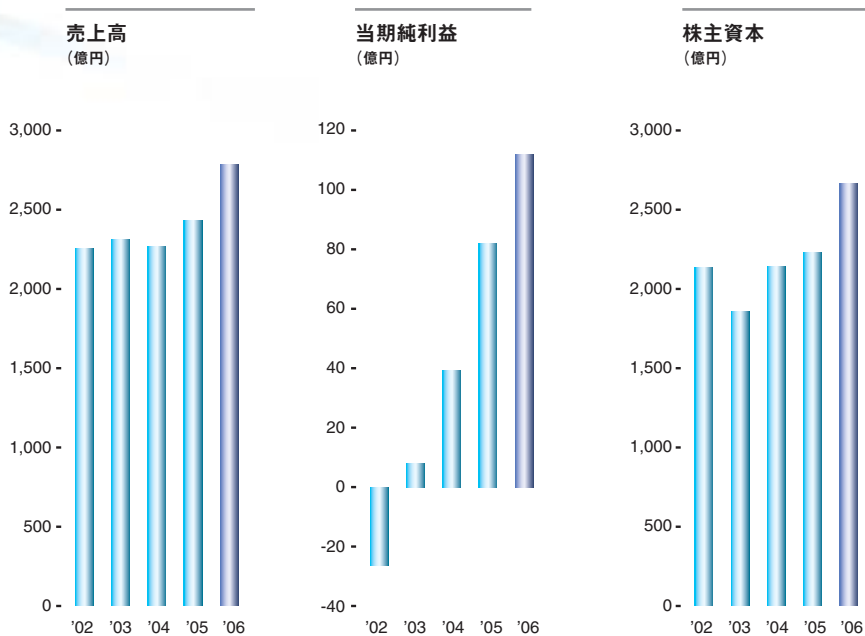
財務セクション — 24

日清紡グループ沿革 — 36

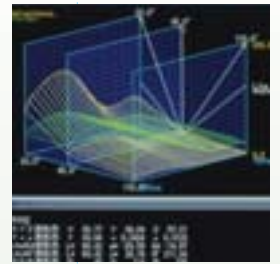
日清紡グループ会社紹介 — 37

役員紹介／会社概要 — 38

組織図 — 39

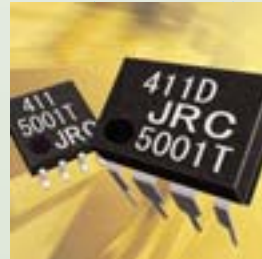


当アニュアル・レポートに記載されている、日清紡の現在の計画・戦略及び将来の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき経営陣が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の成果や業績などは、事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等により、これらの記載された見通しとは異なる結果となる可能性があります。

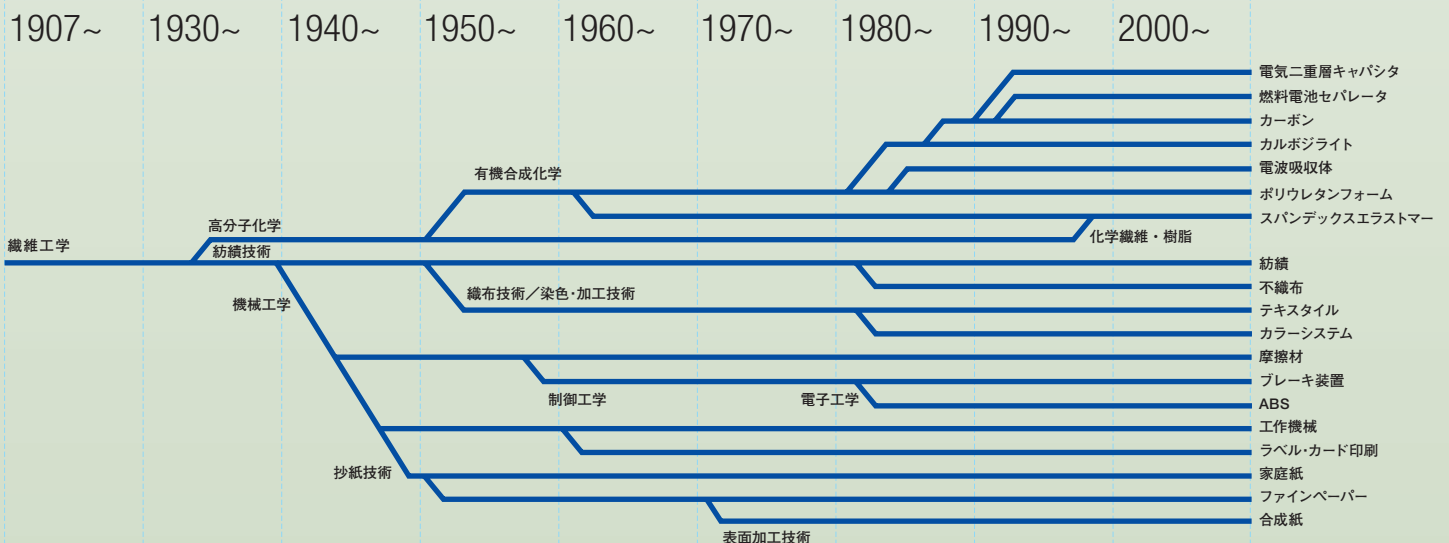


日清紡績株式会社は、1907年に綿紡績メーカーとして創立しました。以来、およそ100年にわたって日本の綿紡業界をリードする存在であり続け、事業を営んできました。さらにこの間、繊維事業で培った多様な技術をベースに、オリジナルな開発技術を駆使し、事業の多角化を推進してきました。そして、ブレーキ製品、紙製品、化成品、エレクトロニクス製品など多彩な分野にまたがるグループを形成し、数多くの製品を市場に送り出すまでになりました。

激動の21世紀、日清紡グループは変化への挑戦を続けます。これからも、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的成長を追求し、移り行く時代の中で、確固たる存在感を発揮してまいります。



NISSHINBO技術と製品の系譜



日清紡グループ・事業概要紹介

繊維事業

- 日清紡創立以来の基幹部門。高い技術と高品質商品で常に日本の綿紡績業をリードしてきました。
- 紡績から織布、染色加工まで一貫した体制を持ち、高付加価値化を追求しています。
- 世界最適地生産を推進し、二次製品事業の拡大にも努めています。

主要製品リスト

スーパーソフト・ピーチフェイズ(SUPER SOFT PEACHPHASE [SSP]): スーパーソフト加工(液体アンモニア加工をベースとした防縮・防皺加工)をもとに開発した、防縮・防皺性に優れた形態安定シャツ。

ノンケア(NON CARE): SSPの技術をベースに、より高機能化した綿100%のノーアイロンシャツ。洗濯による縫製箇所のしわ発生を解消。

オイコス(OIKOS): コットン100%不織布。衛生的で廃棄が容易な、人と地球に優しい環境対応商品。

モビロン(MOBILON): 独自開発のスパンデックス。快適なフィット感でパスト市場のベストセラーの地位を確立。

ガイアコット(GAIACOT): ゼオライトを繊維内部で結晶化させた画期的複合素材。消臭・抗菌など多機能を有し、適用分野も広い。

EKIANデニム: 液体アンモニア加工を施して、深い色合い、光沢、独特の風合い、柔らかさを持たせた高品質デニム。

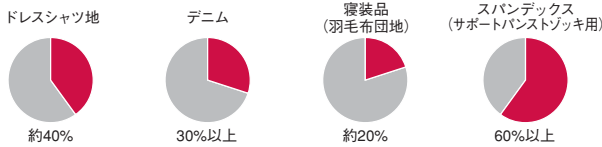
AGフレッシュ(AG Fresh): ナノサイズの銀粒子を生地に浸透させた抗菌・防臭素材。

デュアルクリーン III (Dual Clean III): ナノテクノロジーを駆使して、吸水と防汚の両機能を持たせた加工素材。



さまざまな衣類に活用される、日清紡の高品質デニム

主な国内市場シェア



(上記グラフは、当社内で取りまとめたデータに基づいて作成されています)

二次製品事業: シャツ(CHOYA(株)、(株)ナイガイシャツ)、デニム((株)オーシャンリンク[非連結子会社])

連結ベース

国内製造拠点: 10工場
 海外生産拠点: インドネシア・ブラジル・中国全5拠点
 海外営業拠点: 中国(上海)

ブレーキ製品事業

- 日清紡は自動車用ブレーキアセンブリー、摩擦材メーカーとして、日本有数の地位を確立しています。
- 「グローバル化の推進」と「競争力ある商品開発」を主要テーマに、全体で最適を追求する方針を貫いています。また国内外で一体化した活動を推進しています。



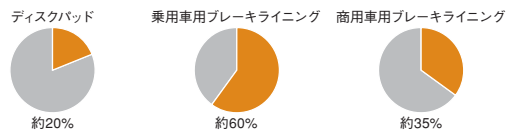
日清紡のブレーキ製品

主要製品リスト

摩擦材: ディスクパッド、ブレーキライニング、クラッチフェーシング

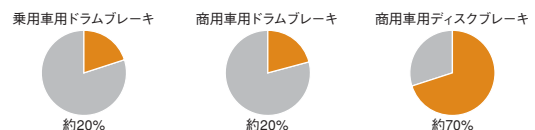
ブレーキ製品: 乗用車用ドラムブレーキ・商用車用ドラムブレーキ・商用車用ディスクブレーキABS製品(関連会社のコンティネンタル・テーベス(株)に事業移管中)

国内自動車メーカー向け摩擦材OEシェア(2005年)



(上記グラフは、当社内で取りまとめたデータに基づいて作成されています)

国内自動車メーカー向けブレーキ製品OEシェア(2005年)



(上記グラフは、当社内で取りまとめたデータに基づいて作成されています)

開発テーマ

高摩擦係数、ノイズ・振動特性、長寿命などの性能向上
 Green化(環境への負荷を抑えた製品)

新技術・新工法・新原料の採用による抜本的な原価低減

連結ベース

国内製造拠点: 4工場
 テストコース: 国内に1拠点
 研究開発センター: 国内に1拠点
 海外製造拠点: 米国、タイ、韓国、中国に5拠点

紙製品事業

- ティッシュ、トイレトペーパー、キッチンタオル等の家庭紙、高級印刷用紙・書籍用のファインペーパー、広告印刷物、エレクトロニクス向けの合成紙、ラベルプリンター・ラベルを生産しています。
- 人と環境に優しいオリジナリティーのある高品質製品の開発と安定供給を基本として、事業に取り組んでいます。

主要製品リスト

家庭紙:

コットンフィール(ティッシュ・トイレトペーパー)、ポプラ(再生紙のトイレトペーパー)、ピーチ(ティッシュ、トイレトペーパー、キッチンタオル)

ファインペーパー:

高級印刷用紙・ヴァンヌーボ、アラベール、ミルトGA等

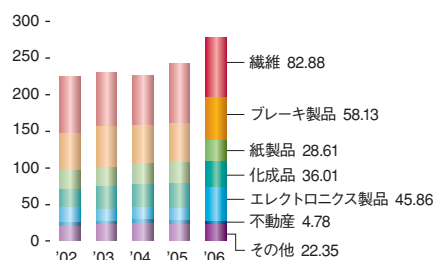
合成紙:

ピーチコート(印刷・ラベル・電飾用)、ピーチジェット(ポスター、電飾用のインクジェット用紙)

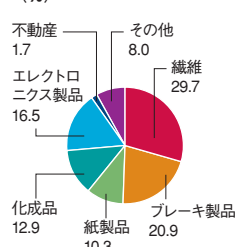


日清紡の家庭紙製品群

部門別連結売上高(10億円)



2006年3月期の部門別売上高(%)



注: 以前、その他事業に含めていた化成品事業は、同事業の重要性、潜在的な成長性を考慮して、2003年3月期から独立したセグメントとして表示しています。またエレクトロニクス製品事業も従来その他事業に含めていましたが、同様の理由により2006年3月期から独立したセグメントとして表示しています。なお、これまでの経年の実績数値は、変更後のセグメントに基づいて組み替えて表示しています。

化成品事業

- ウレタンフォーム、エラストマー、カーボン製品、プラスチック成形加工品を提供しています。
- 「断熱」や「グローバル展開」などをテーマに、事業の成長を追求しています。

主要製品リスト

ウレタン原液: 建築・土木、断熱、プラント施設、鉄道車両等に利用。

硬質ブロック: ボード、パイプカバー等に加工。

FRU: ガラス繊維入りウレタンフォーム。水処理、建築分野に幅広く使用。

真空断熱材「N's VIP」: 現代の技術水準で最高峰となる、ウレタン断熱材従来製品の6倍の性能を持つ。家庭用冷蔵庫や自動販売機に利用。各種断熱・省エネルギー分野で注目される。

ポリウレタンエラストマー「日清紡モビロン」: 弾性、防水性に優れ、各種産業資材や装飾小物などへ用途拡大。

カーボン製品: 半導体装置部品やその他のエレクトロニクス分野で活用。

プラスチック成形品: エアコン用クロスフローファンや自動車部品等。



N's VIP

連結ベース

国内グループ会社: 岩尾(株)(建材・産業資材)
日本高分子(株)(プラスチック成形加工)
日清紡ポスタルケミカル(株)(ウレタン関係)

海外製造拠点: タイ、中国に2拠点

エレクトロニクス製品事業

- 連結子会社で半導体や電子機器の製造・販売事業を行っています。

事業会社:

半導体関連-新日本無線(株)
電子機器-上田日本無線(株)

主要製品リスト

新日本無線(株): 半導体、マイクロ波管、マイクロ波応用製品

上田日本無線(株): 無線通信装置、医用電子機器、セキュリティシステム、計測機器



新日本無線(株)の東京本社

不動産事業

- 遊休地資産の有効活用、収益に貢献する不動産賃貸事業を推進しています。

主要案件:

東京都内のオフィスビル運営(於:旧本社ビル跡地)、工場や施設の跡地を利用した大手ショッピングセンター等への賃貸。



静岡県島田市のショッピングセンター「アピタ島田」

その他事業

メカトロニクス

主要製品・独自技術

分野	主要製品	独自技術
専用機	自動車・住宅・建材、事務機器、航空機業界向け加工機	<ul style="list-style-type: none"> 様々な加工方法とシステム形態に対応できる総合エンジニアリング力 電装設計、ソフトウェア設計開発技術力
環境機器	太陽電池モジュール製造設備	<ul style="list-style-type: none"> 国内シェア1位の実績による経験とノウハウを生かしたラミネート技術・測定技術
板金加工機械	タレットパンチプレス	<ul style="list-style-type: none"> 3千台の販売実績を生かしたシステム構築対応力
精密部品加工	ABS、自動車用量産部品	<ul style="list-style-type: none"> 精密切削部品加工、バリ取り、洗浄技術並びに設備開発能力を保有

カラーシステム

主要製品: CCM(コンピュータ・カラー・マッチング)。

独自の技術: 自社内検証に基づく豊富な対応実績を背景とした色調ノウハウと対応力。



CCMシステム「ハイパー調色専科Xシリーズ」

燃料電池カーボンセパレータ

特長: カーボン成形セパレータの世界トップシェアを誇り、「高強度で薄い」「柔軟で成形性に富む」「軽量で腐食に強い」「優れた導電性」などの特長がある。

市場での評価: 世界一のカーボンセパレータメーカーとして高い評価を受けている。世界の燃料電池メーカーのほとんどに納入実績がある。

将来性: 燃料電池は、自動車用・家庭用ともに開発競争の渦中にある。市場拡大にはまだ数年を要する見込みだが、日清紡では2008年3月期の黒字化を目指し、デファクトスタンダードとしての地位確立に取り組んでいる。



燃料電池カーボンセパレータ

機能化学品

カルボジライト(「カルボジイミド」をベースとする日清紡独自開発ポリマー)と水処理担体をラインアップ。

カルボジライト

特長: 優れた耐加水分解安定性を持つ他に類を見ない安全な化合物。
適用分野: 電子材料接着剤・植物由来のプラスチック部品(自動車等)・水性塗料など。

市場評価: 樹脂の高機能化に力を発揮する架橋剤として高い評価。
成長性: 他にない素材であり高いポテンシャルがある。植物由来樹脂改質材として拡大が期待され、ビッグビジネスになる可能性を持つ。同分野で世界一をめざし、2008年3月期の黒字化を目標に取り組んでいる。
設備投資: 2005年7月より、徳島工場で月産100トンの量産パイロットプラントが稼働開始。

電気二重層キャパシタ(N's Cap)

特長: 自社開発のイオン液体を用いた環境に優しい蓄電デバイス。世界最高レベルの性能。

コラボレーション: 日本無線(株)との協業により大電流放電に適したモジュールを開発。

適用分野: 電気自動車など。

その他研究開発案件

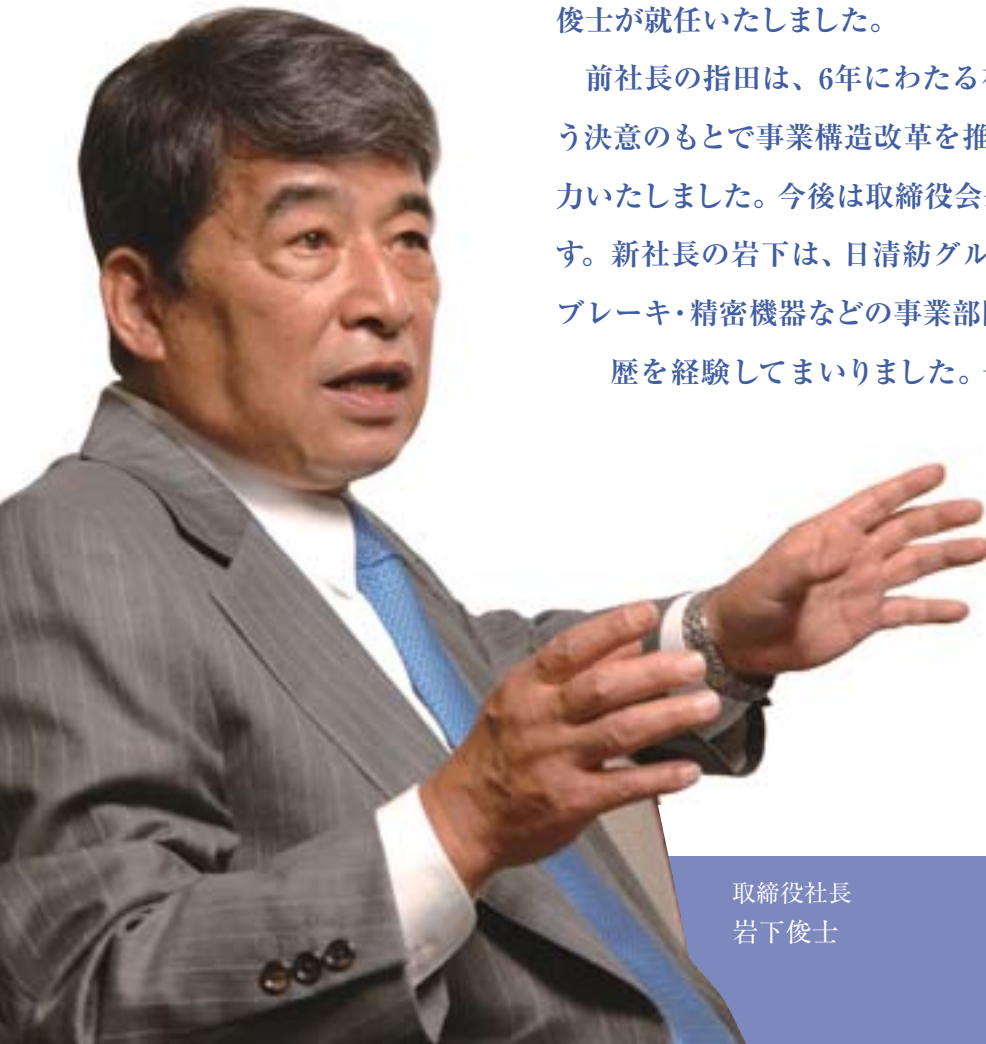
ライフサイエンス (DNAアレイ)

特長: 目視判定可能なワイドなスポットと扱いやすいプラスチック基材で、使いやすしい。

適用分野: 診断薬メーカー、バイオ関連研究・検査施設。



DNAマイクロアレイ



取締役社長
岩下俊士

このたび、2006年6月29日に開催されました定時株主総会及び同日開催の取締役会をもちまして、取締役会長に指田禎一、代表取締役社長に岩下俊士が就任いたしました。

前社長の指田は、6年にわたる在任中に、「日清紡のDNAを変える」という決意のもとで事業構造改革を推進し、次代の礎となる事業基盤形成に尽力いたしました。今後は取締役会長として経営を支援していく立場となります。新社長の岩下は、日清紡グループ内で、総務・経理などの間接部門やブレーキ・精密機器などの事業部門、そして工場・子会社勤務など多彩な職

歴を経験してまいりました。一連のキャリアの過程で磨き上げた経営

感覚と、築いてきた人的ネットワークを

活かし、持続的成長へ向けて経営の

スピードアップを図り、グループ経営

の舵を取ってまいります。

中期計画「経営3ヵ年計画2008」について

日清紡は、2006年度から2008年度までの中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定いたしました。その経営基本方針は次の通りです。

- ① 高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ② リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ③ 他社とのコラボレーション(協業)を促進する。
- ④ 海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ⑤ 友好的なM&Aを推進する。
- ⑥ 収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。

これに加えて、主要推進事項を実行することにより、2008年度の連結業績目標(売上高:3,600億円、営業利益:250億円、当期純利益:160億円)の達成に向けて努力してまいります。

Q1. 2006年3月期(当期)の連結業績と、当期までの3ヵ年計画について、簡潔に解説してください。

当期は景気回復の手ごたえが感じられ、日清紡の各事業も概ね好調に推移しました。また成長事業領域への拡大を推進し、2005年12月に友好的M&Aにより半導体メーカーの新日本無線(株)を連結子会社としました。さらに日本無線(株)からの株式譲受により、医用電子機器メーカーのアロカ(株)を持分法適用会社としました。

連結業績では、各事業部門の堅調な業績に加え、期後半に新日本無線(株)を連結決算へ組み入れたことなどが寄与して、売上高が前期比14.5%増加の278,617百万円(2,423百万米ドル)となり、過去最高を記録しました。営業利益は、繊維事業の収益改善やエレクトロニクス事業の拡大を背景に前期比で9.0%増加し、史上2位となる10,524百万円(92百万米ドル)を記録しています。当期純利益は投資有価証券の売却益を計上したこともあって、前期比36.4%増加の11,183百万円(97百万米ドル)となり、過去最高益を達成しました。

一方、3ヵ年計画最終年度の目標では、売上高は目標値2,500億円を上回りましたが、営業利益は目標値125億円に届きませんでした。日清紡単体業績の伸び悩みが、この要因として挙げられます。日清紡単体の手がける事業の多くは成熟産業に属するので、大幅な成長を遂げるためには、「グループ経営」による成長へ向けた事業展開が、焦点の一つになると考えています。

Q2. 新社長としての、抱負を聞かせてください。

新しい中期計画「経営3ヵ年計画2008」を、しっかりとやり遂げることに集中したいと思っています。同計画では数値目標も掲げていますが、それをただ達成するだけで事足りるとは考えていません。新3ヵ年計画の本質的な目標は、「変化への挑戦」です。変化へ積極果敢に挑戦し、これまでにない企業価値や成長ポテンシャルを加え、日清紡グループを新しい成長軌道に乗せていく—この実践に取り組むことが、新社長としての抱負と言えるでしょう。

現代は、わずか10年前と比べても、変化のスピードは比較にならないほど速くなっています。社会も経済も、技術や思想も、激しい勢いで変化しています。その渦中において、一企業が前例を踏襲するスタイルで生き残ることは、非常に困難です。逆に、変化を呼び込み、挑戦する企業だけが生き残れると考えています。これまで日清紡は、変わらうという意志を確かに発揮してきました。しかしこの変化のスピードが、もし社会や産業が変化するスピードよりも遅ければ、相対的に後退していることと変わりません。変化への挑戦は、これまでにないスピードを持って行わなければならないのです。

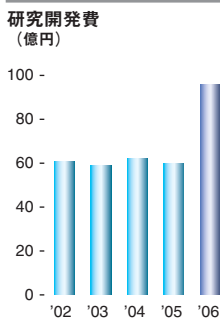
前3ヵ年計画で、構造的な「負の遺産」を大幅に整理し、事業の再構築が進みました。たとえば繊維事業では、国内の汎用品、定番品の製造設備を整理し、グローバルな適地生産体制を整えてきました。足かせが取れ、ある程度自在に動ける環境が整えられました。これからは、この基盤を

The 6 Engines of Sustainable Development

研究開発・開発事業体制を一新

事業の芽を見出す研究開発と有望な事業の芽を育成する開発事業は、これまで役割を分担して別組織で取り組んできました。2006年4月からは、組織体制を一本化し、新規事業化のスピードアップに取り組んでいきます。

新組織図



2006年3月期末現在の特許件数(単体ベース)

国内	279件 (出願中750件)
海外	479件 (出願中414件)



活かし、「事業の再構築」ではなく「事業の創造」へ前進しなければならないと決意しています。起業家的な精神で、さまざまな方策を駆使して、変化へのチャレンジを加速していく必要があります。その過程で、M&Aで事業立ち上げの「時間を買う」アプローチがあってもいいでしょうし、アライアンスを通じて、魅力的なビジネスを育てていくことも選択肢の一つとなります。

私は、日清紡という企業グループの本質は、事業を通じて社会に貢献していこうとする志を抱いた人間の集団である、ととらえています。事業に消長はありますが、その志に衰退はありません。どのような事業に携わろうとも、社会に貢献できるかどうか、社会から求められているものを提供できるかが、成長への大きなキーになると考えます。培った技術と企業文化を、激しい変化にさらされる現代に素早く適合させて、社会に価値を生み出していく—これからの3カ年は、そこに至るチャレンジの始まりでもあるのです。

Q3. 新3カ年計画の基本方針、目標を教えてください。

経営の基本方針として以下の6つを定めています。

「高い品質競争力を基盤として、高付加価値商品・差別化商品を継続的に上市する」

「リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する」

「他社とのコラボレーション(協業)を促進する」

「海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する」

「友好的なM&Aを推進する」

「収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う」

これらを基本に、各事業分野で行動計画を導き、2008年度の連結業績では売上高 3,600億円、営業利益 250億円、当期純利益 160億円を目指していく考えです。

Q4. 基本方針の行動計画のアウトラインを紹介してください。まず「高い品質競争力を基盤として、高付加価値商品・差別化商品を継続的に上市する」からお願いします。

一般的には、素材に比べると消費者の手元に届く最終製品の方が高付加価値化を図りやすいものです。日清紡の製品は中間素材的なものが多く、高付加価値化のハードルは高いと見ています。ですから、最終製品分野を視野に入れて事業を展開することで、高付加価値化への道は開けると考えています。繊維を例に取れば、二次製品事業の拡大ということになるでしょう。シャツ関連のCHOYA (株)、(株)ナイガイシャツに次いで、当期中にデニム関連の(株)オーシャンリンク(非連結子会社)をグループに迎え入れました。同社は海外での縫製事業にノウハウを持っています。それに当社のデニム素材を組み合わせれば、新しい付加価値を生み出すことが可能となります。このようにグループで事業を展開することが、高付加価値化を導く仕掛けとして有効だと考えています。

数字で見る繊維高付加価値品の競争力

綿100%形態安定シャツ「ノンケア」の販売枚数は年間約150万枚(2006年3月期)。2007年3月期は200万枚を見込んでいます。

高機能素材「ナノサイエンスシリーズ」の販売は年間約650万m(2006年3月期)。2007年3月期は770万mを見込んでいます。



NON CARE(ノンケア)

繊維のコラボレーション事業—トライアングルプロジェクト—ニュース

帝人ファイバー(株)、日本毛織(株)との3社共同プロジェクトから生まれた、クールビズ対応企画「クーリッシュ」が、2006年夏にスタートしました。



トライアングルプロジェクトから生まれた、メンズウェアの新ブランド「クーリッシュ」

Q5. 「リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する」はどのように推進していきますか？

「リードタイム短縮」や「クイックレスポンス」は、メーカーとしてまさに基本中の基本です。毎日の仕事のなかで昔から継続的に改善を図ってきました。このようなテーマに対しては、常に過去の自社実績や顧客の要望を見据えながら、最善を期してみずから取り組んでいかなければなりません。リードタイムの短縮・クイックレスポンスは、顧客満足の向上に直結することに加え、余分な在庫を持たずにすむため、財務戦略上からも効果的ですし、製品の陳腐化を防止し、フレッシュなラインアップを維持できるというメリットもあります。地道な活動が求められますが、その効果は非常に大きく多岐にわたります。しっかりと丁寧に取り組んでまいります。

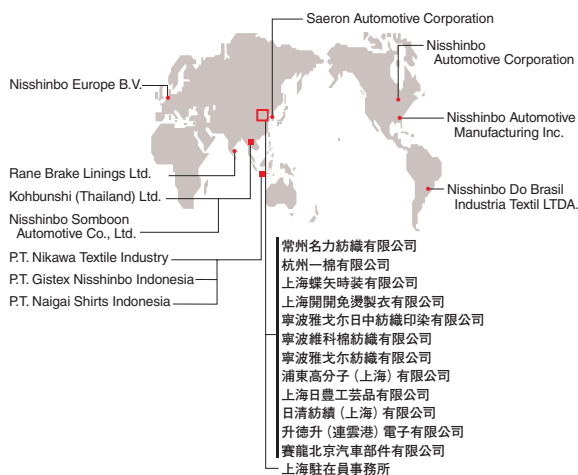
Q6. 「他社とのコラボレーション(協業)を促進する」を掲げた意図は、どのようなものですか？

なぜコラボレーションの促進が必要か、という前提には、先に挙げた現代の事業環境や技術の変化スピードの速さがあります。新しい事業を立ち上げたり、ビジネスモデルを最初から作り上げたりするには、相当な先行投資と時間が必要です。変化のスピードが速ければ速いほど必要な投資は増えていきます。日清紡はかつて自前で技術を養成し、新事業展開を図ってきました。しかし、そのようなスタイ



The **6** Engines of Sustainable Development

海外ネットワーク



国際的な技術契約

技術導入に関する契約

- Taltech Limited. (英国領バージン諸島)：パッカリング抑制技術
- Meritor Heavy Vehicle Systems, LLC (米国)：ディスクブレーキ及びドラムブレーキ技術
- Spire Corporation (米国)：太陽電池モジュール製造設備

技術供与に関する契約

- Rane Brake Linings Ltd. (インド)：摩擦材技術
- 亨通機械股份有限公司 (台湾)：摩擦材及び乗用車用ディスクブレーキ技術

クロスライセンス契約

- TMD Friction Holding GmbH & Co KG (ドイツ)：摩擦材技術
- TRW Inc. (英国)：ドラムブレーキ技術



ルを貫くためのハードルは、かつてとは比較にならないほど高くなっています。そこで他社とのコラボレーションにより、事業育成のプロセスを短縮して効率的に新事業を育成するという手法が、クローズアップされます。たとえば新規事業の電気二重層キャパシタでは、日本無線(株)と協業で、他社に先駆けて商品化を果たし、顧客への提供を始めることができました。同ビジネスでは、さらに連結子会社化した新日本無線(株)の技術を加え、より優位性のあるビジネスに育てようとして取り組んでいます。これは、グループ戦略がコラボレーション戦略にオーバーラップしていることを示します。日清紡グループ全体の持つ技術や市場のトータルは相当なものです。他社やグループ会社とのコラボレーションでシナジーを追求していけば、トータルの何倍にもなる事業ポテンシャルを生み出せると期待しています。グループ全体で意識を共有して取り組んでまいります。

Q7. 「海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する」上で、注意すべきポイントはどういったものになるでしょうか？

一例としてBRICs*の台頭が挙げられるでしょう。従来、これらの地域には積極的に拠点を設けていませんでしたが、今後このような成長市場を抱えている国や地域をカバーする体制づくりが大切になると考えています。たとえばインドは提携会社を通じてつながりを持っていますが、さらに踏み込んで、拠点の展開も含めた進出を考える時期にきています。ブレーキ事業に言及すると、日系や韓国系

社長インタビュー

ブレーキ製品事業海外市場動向

北米:

過去5年間、生産は約1,600万台/年、販売は約2,000万台/年の規模となっています。今後も安定的に推移すると予測しています。

タイ:

日米自動車メーカーの東南アジアにおける輸出拠点として成長を続けています。2008年の生産は約170万台/年(2005年比約50%増)を予測しています。

韓国:

低迷した国内販売が増加に転じ、欧米輸出も好調を維持しています。2008年の生産は約470万台/年(2005年比約40%増)を予測しています。

中国:

2008年の生産は約700万台/年を予測しています。うち、賽龍北京汽車部件有限公司の主要顧客である韓国メーカーが約100万台/年(2005年比約140%増)をカバーすると見込んでいます。

注: 数値は暦年ベース



日清紡のブレーキ製品

の自動車メーカーも力を入れてきています。これら顧客企業の動向に沿って積極的に出て行くことが優位にビジネスを進める上でも必要です。

また適地生産という観点からは、今後は複合的なカントリリスクも判断して、製造拠点の分散化を図る選択肢を採用すべきであると考えています。たとえば、繊維では現在、インドネシア、中国に拠点がありますが、次はベトナムなどが拠点を設けるターゲットになり得ます。

一方、販売面では、事業ごとに事情が異なるため、それぞれ戦略性を持って対応する必要が出てきます。たとえば当社のブレーキ事業では、ヨーロッパがミッシング・リンク的な地域となっています。摩擦材に対する文化の違い、提携会社とのテリトリーの問題もあるため、安易に明言できませんが、少なくとも体制を強化する必要性は感じています。

*BRICsとは、ブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の4カ国の頭文字を取った造語で、「経済発展の著しい新興国」のこと。ブリックスと呼ばれている。

Q8. 「友好的なM&Aを推進する」とはどのようなことでしょうか?

「M&Aは、友好的でなければ、長期的に見て成功する可能性は非常に低下する」と、私は確信しています。友好的という言葉を使い換えるなら、「M&Aの対象となる会社のステークホルダーが納得すること」になるでしょう。それが、M&A成功の重要な条件です。特に、事業上のステー

クホルダーである従業員や顧客から歓迎されることが大切であり、日清紡ではそのようなM&Aを追求してきました。もちろん事業上のメリットが存在することは、前提条件として欠かせません。新日本無線(株)に対するM&Aは、他社との競合になりましたが、ステークホルダーである従業員からも賛同を受け、結果として日清紡グループに迎え入れることができました。

M&Aの推進は、先に述べたように、コラボレーション戦略やグループ戦略に、より広い選択肢をもたらすという効果もあります。グループシナジーの期待できるM&Aを実施し、投下資金から継続的な成長ポテンシャルを引き出していく考えです。それにより、日清紡グループ全体の企業価値を高めていきます。

Q9. 「収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う」ことについてどのように考えていますか。

事業活動のなかで、選択を厳しくして不採算部門を徹底して減らすことは、欠かせない取り組みであり、大変重要です。ただ、その取り組みを実践するには、もう一つの観点もまた不可欠です。それは「新事業を創出する」という意欲です。

事業の再構築という、どうしても不採算事業を整理して、残す事業に経営資源を集中しようという議論になりがちです。しかし私は、ここでさらに前向きにとらえて「事業再編は新事業創出の準備である」という姿勢で臨むことにより、未知のポテンシャルが生まれると考えています。

The **6** Engines of Sustainable Development

紙製品事業のポイント

Point 1

家庭紙は差別化商品「コットンフィール」等でシェアを拡大しています。

Point 2

ファインペーパーは、風合いの良い「ヴァンヌーボ」、「ミルトGA」など高級印刷用紙が軸となっています。

Point 3

合成紙は、電飾・インクジェット用紙などが、市場で高い評価を受けています。

Point 4

古紙・再生紙の東海製紙工業(株)、ラベルプリンター・ラベル製品の日清紡ポストアルケミカル(株)との協体制を確立しています。成型加工品を取り扱っている上海日豊工芸品有限公司(非連結子会社)を通じて電報用製品を製造しています。また、東海紙工(株)(非連結子会社)と共同で新たな取組みを始めました。



高級印刷用紙ブランド、ヴァンヌーボシリーズ

化成品の使用例

ダンプロン

新幹線等の枕木に使用〔(財)鉄道総合技術研究所との共同開発品〕



モビロン

衣料・装飾・医療・産業用資材として、世界市場をリード



また従業員の意識の上でも前向きに創造的に事業に取り組む場合と、不採算事業から撤退するだけのアプローチとは、そのモチベーションは大きく異なります。

たとえば日清紡では、化成品事業について不採算事業からの撤退による事業再構築を進めています。私は、この取り組みは「新しい化学品事業を創ろう」という強い意志を持ってビジョンを構築する時期に差し掛かかっていると見ています。日清紡の化学品のコア技術であるイソシアネート技術、カーボン技術は、繊維事業・化成品事業・開発事業等其他部門に分散され、それぞれが研究開発や生産を行っており、技術優位性を発揮しきれていません。今こそ、イソシアネート技術・カーボン技術に関する部門の壁を取り払って統合し、成長事業を明確に位置づけ、経営資源を傾斜配分する確固たるビジョンを形成し、ステークホルダーの皆様を示していかなければならない、と考えています。

Q10. 次の3カ年を越えて、その先の企業像をどう描いていますか？

事業を通じて社会に貢献する、それにより持続的成長を実現できる企業であり続ける—この一点に尽きます。事業は社会に貢献する手段です。理想像は、どのような事業の消長、移り変わりがあろうとも、その時々の従業員、経営陣が社会にタイムリーに貢献できる事業に一生懸命汗を流すこと、そういう企業グループであり続けることです。そのためにもCSR経営の視点が、今後ますます重要になります。

もともと日清紡には、「企業は公器」という経営理念と



取締役会長 指田禎一(左)、代表取締役社長 岩下俊士

社長インタビュー

エレクトロニクス事業の新規開拓分野

新日本無線(株)は、カーナビ・カーオーディオ等車載分野、自動車制御装置その他車載用安全機器向け製品分野などでの製品開発を進めています。

上田日本無線(株)は、通信機器・計測機器などのOEM生産を推進しています。



新日本無線(株)の高機能半導体

不動産事業の新規物件

ショッピングセンター
アリオ西新井
2007年11月オープン予定
(旧東京工場跡地再開発)



スーパーマーケット
ベルク川越東田町店
2005年6月オープン
(川越工場賃貸物件)



「至誠一貫」の基本理念が確固としてあり、変わることを恐れない企業文化として根づいています。先人が営々と築いてきたこの企業文化は、日清紡のCSR経営のひな型となっています。2007年に日清紡は創立100周年を迎えますが、この機会にあたり、当社の企業文化に流れている考え方を、現代の従業員をはじめとするステークホルダーに、わかりやすい企業理念として明文化しました。

最近ではこのほか、CSR経営の充実へ向け、取締役の削減と社外取締役制の導入、執行役員制の導入、役員の任期短縮、CSR推進センターの設置といった一連の施策を実施してきました。これにより、今後さらに透明性の高い経営と経営判断の迅速化が強化されると確信しています。

企業理念、CSR施策については、P12-14で詳しくご紹介しています。

Q11. 株主還元策に対する考え方を教えてください。また最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

日清紡の株主資本当期純利益率（ROE）は近年向上してきましたが、私は、未だに不満足な状況であるととらえています。分母となる株主資本の積み上げが多いために、些少な向上で止まっており、改善の余地は相当あります。ROEの低さは経営効率の問題ですから、この指標の向上を重要な課題として、さらなる改善に取り組んでまいります。一つのアプローチは、事業の成長により収益を拡大することです。加えて、株主還元策の一環として、自社株の買

入・消却を実施することも重要な施策となります。これらの取り組みにより、収益体質を強化し、業績に応じて配当も増加させて、株主の皆様へ報いていく考えです。

当期一株当たり年間配当金は、前期と同じ10.00円（0.09米ドル）にさせていただきました。

企業価値向上に邁進することが、日清紡の経営陣、従業員に課せられた使命です。積み上げた資本を活かして、日清紡グループと事業活動を新たな成長軌道に乗せ、企業価値を向上させる施策を積極的に実施してまいります。変化に対してスピードを持ってチャレンジし、21世紀にも存在感のある企業グループであり続けたいと考えています。当社の姿勢を是非ご理解いただき、今後も皆様からの一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

岩下 俊士

取締役社長
岩下俊士



その他事業 — メカトロニクス — 新市場開拓への取り組み

製品	取り組み
量産アルミ部品切削加工機 (マシニングセル)	量産部品加工を通じて得たノウハウを生かした切削加工機を開発中。自動車用量産部品メーカーへの販売を想定しています。
太陽電池モジュール製造設備 (アセンブラ)	次世代対応型のアセンブラを開発中。国内既存顧客への販売を計画しています。
新素材対応加工機	金属以外の素材加工業界へ参入していきます。特に航空機、ガラス加工機業界からの受注活動を進めていきます。



シミュレータ：太陽電池生産設備

日清紡のCSR活動

日清紡グループの経営理念

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

CSR活動の推進体制

2006年6月、日清紡グループ全体のCSR活動・内部統制を強化するため、本社内にCSR推進センターを新設しました。複数部門に分散していた機能を集約し、5室で構成しています。それぞれの担当分野を以下のように定めています。

- ・コーポレートガバナンス統括室:コーポレートガバナンスについての日清紡グループ全体にわたる調査・評価など。
- ・監査室:本社・支社・工場・グループ会社の監査など。
- ・環境安全室:環境マネジメントシステムの維持・管理、グループ全体の安全管理、環境・安全教育など。
- ・IR・広報室:IR*、対外広報活動など。
- ・経営企画室:中・長期の経営計画立案、新規事業探索など。

* Investor Relationsの略で、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を、随時、公平、継続して提供する活動のこと。

コーポレートガバナンス体制

当社では、コーポレートガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めています。

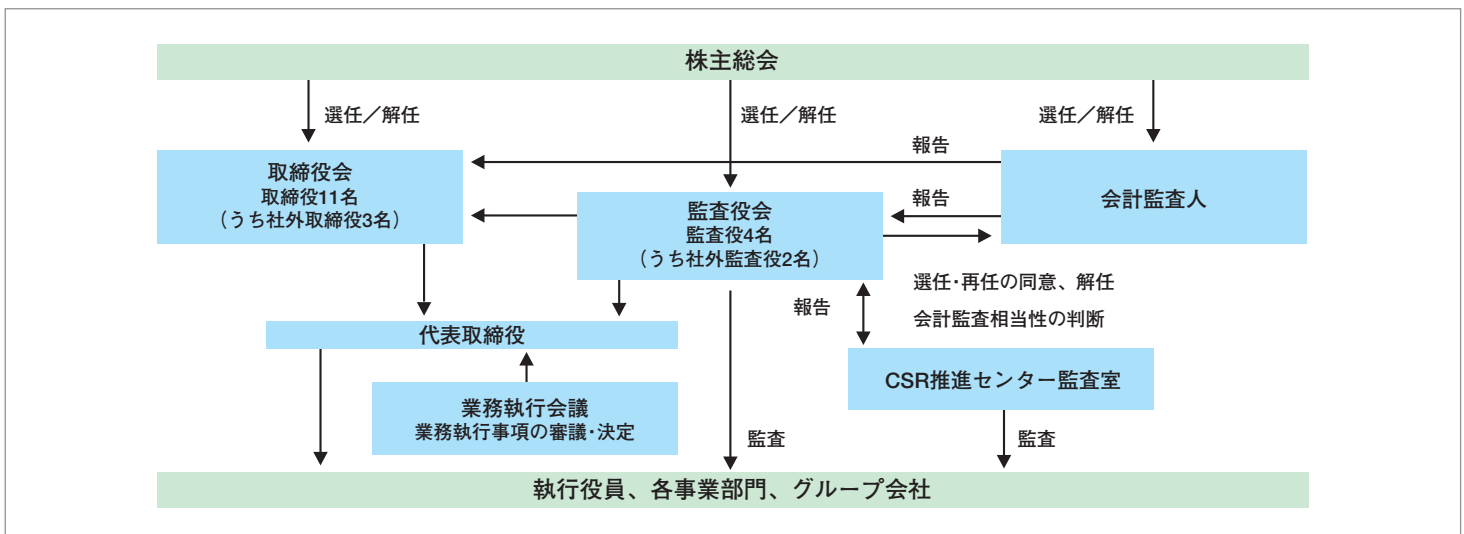
2006年の定時株主総会の後、コーポレートガバナンス体制構築のため、次の改革を実施しました。

- ・取締役数を15名から11名へ減員し、経営陣をスリム化しました。経営戦略・方針に関する意志決定の迅速化に加え、業務執行の監督機能強化を図ります。
- ・取締役の任期を2年から1年に短縮し、毎事業年度の取締役に課される経営責任の明確化を図りました。
- ・経営の透明性の向上を目的として、社外取締役制を導入し、社外取締役（3名）を選任しました。
- ・業務執行における判断・意思決定の迅速化を導くため、執行役員制を導入しました。

当社の取締役による取締役会を中心とした監督体制は、相互に議論を尽くし、迅速かつ的確な経営判断を実行できるシンプルな体制であり、有効に機能していると考えています。

取締役会は毎月開催され、重要な規則の制定及び改廃や、中長期経営計画、年度・全社部門別経営計画及びそれらの修正に関する決議に基づき、取締役の職務執行を監督しま

日清紡のコーポレートガバナンスの仕組み



す。3名の社外取締役は、取締役会に終日参加し、経営活動を監視しています。社内2名、社外2名の監査役は、取締役会に終日参加して自由に提言を行い、経営執行状況をタイムリーに把握し、監視しています。同時に監査役は、当社の監査や子会社等の調査を実施し、監査の充実に努めています。

顧問弁護士から経営上の助言を受ける一方、複数の会計監査人と契約し、厳格かつ公正な会計監査を徹底しています。内部監査組織である監査室は、監査役・会計監査人と連携して業務監査・会計監査の実効性の向上を図っています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底に向けて、「企業行動憲章」に方針を明示し、企業倫理の浸透・定着に努め、トップマネジメントの役割を厳格に定めています。さらに「コンプライアンス行動指針」により、経営者・従業員一人ひとりの役割のなかで求められる遵守事項を、より具体的に示しています。

日清紡では「企業倫理委員会」を設置しています。同委員会は、コンプライアンスに係わる制度や規定類の整備、教育活動を統括しています。また、法令・社内規則違反を予防するとともに、違反かどうか疑わしい行為や違反の事実そのものの早期発見・迅速な是正、再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、当社の社員に限らず誰でも利用でき、社内の企業倫理委員のほか、社外顧問弁護士にも通報できる仕組みが整えられています。さらに、わかりやすい「コンプライアンスガイド」を使った研修を通じて、法令遵守や人権擁護などが徹底されるように働きかけています。

個人情報の取り扱いに関しては、企業の重要な社会的責任ととらえ、「個人情報保護憲章」を制定・運用するとともに、各本部・事業場に情報システム管理者を設け、情報資産の管理・監視を行う体制を敷いています。

投資家向けIR活動

IR・広報室は、総務本部及び経理本部と連携して、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、株主通信、有価証券報告書、アニュアル・レポート、プレスリリース資料などのIR情報をはじめとする情報開示に努めています。一連の情報は、当社ホームページ上でも公開しています。またアナリスト説明会では、取締役社長がみずから会社業績・方針を説明し、明快な情報伝達に努めています。

リスク管理

緊急事態（地震・火災等）発生時の対応方針として「危機管理指針」「緊急事態対応マニュアル」を定め、速やかな対応を図る仕組みを整えています。

また労働災害防止活動として、各事業場にて安全衛生活動を推進し、全事業場を対象に、安全衛生監査を実施しています。

情報システムに関しては、メールサーバーやグループウェアサーバー等を安全な施設に収容するなど、24時間・365日稼働システム、災害時の早期復旧が可能なシステム構成を追求しています。

このほかのリスク管理・対応についても、「企業行動憲章」に基づき、誠実かつ徹底した取り組みを推進しています。

2006年3月期トピックス

リスクマネジメント推進プロジェクトチームを組織し、「日清紡グループ リスクマネジメント規定・細則」の作成と各部門の経営リスクの抽出を行いました。その後、各部署にリスクマネジメント責任者を任命し、2007年3月期の重点的な取り組み事項を「法令リスク」対策と位置づけて、リスクマネジメント活動を実施しています。

環境マネジメント

環境マネジメントについては、メーカーとして極めて重要な経営課題ととらえ、「日清紡環境憲章」に基づき環境保全活動の継続的推進、資源の有効活用、環境負荷の低減、環境に配慮した商品の開発、環境保全意識の高揚を基本方針として取り組んでいます。

推進体制：社長直属の機関として「環境保全委員会」を設置し、環境保全に対する継続的な活動を行なっています。これまで環境保全委員会は、環境影響の評価、環境管理、環境監査等を実施し、特に各事業場におけるISO14001認証取得を支援してきました。これから、日清紡グループとしての環境保全活動の活性化やステークホルダーとのコミュニケーション活動に力を入れていきます。

2006年6月にはCSR推進センター内に環境安全室を設置しました。今後は、新設の環境安全室が中心となって、環境マネジメント活動を展開していきます。

環境対応型製品・技術

環境に対応した多数の製品・技術のなかから、一部をご紹介します。

繊維事業	エコロジア：ペットボトルリサイクル繊維利用のエコロジー繊維 エコシス28°C/20°C：夏28°C以上、冬20°C以下のオフィス室温に対応した省エネシャツ バナナ繊維：廃棄物とされていたバナナの茎から作られた繊維素材
ブレーキ製品事業	摩擦材のグリーン化：環境負荷物質を低減した地球に優しい摩擦材の開発・供給 粉体塗装の導入：有機溶剤を使わないディスクパッド塗装方法を導入 電着塗装の鉛フリー化：鉛を含まない塗料に切り替え済み
化成品事業	エアライトFRU：ノンフロンウレタンフォーム N's VIP：超高性能真空断熱パネル
紙製品事業	コットンフィール：天然コットン繊維から成る非木材パルプと木材パルプを組み合わせたティッシュ(ボックス、ポケットタイプ)、トイレトペーパー ケナフ100GA：非木材(ケナフ)100%使用のファインペーパー
メカトロニクス事業	太陽電池製造設備：太陽電池製造設備を構成する各種製品群
その他事業	APG & BCN：排水等の水処理用微生物固定担体

社会貢献活動

日清紡グループでは、「企業は社会の公器である」という考え方のもと、地域社会への貢献を含め、身近なところから社会貢献活動を実践しています。

活動事例紹介

環境教育への協力(富士工場)：小学生に古紙のリサイクル方法等を紹介し、リサイクルの大切さをアピールしています。



藤枝市内河川敷清掃活動への協力(藤枝工場)：同活動に従業員が協力しています。



大学への非常勤講師派遣：要請により専門知識をもった技術者を非常勤講師として派遣しています。

人事・教育

環境、リスクマネジメントなど必要なCSR教育を実践するほか、人権啓発研修を全従業員向けに毎年実施しています。

高齢者雇用安定法改正への対応、次世代育成プランの実施、メンタルヘルスへの取り組み、石綿新法への対処など、企業の社会的責任を果たす活動に取り組んでいます。

経営陣による財務・経営成績の分析

営業の概況

2006年3月期(当期)の日本経済は、期のスタートから民間企業の設備投資の伸びや個人消費意欲の改善などに支えられ、景気は緩やかに回復基調をたどりました。期の半ばからは、景気回復基調が強まり、長期にわたってデフレ環境に置かれていた日本経済の本格的な回復が鮮明になってきました。このような事業環境のもと、日清紡は、最終年度を迎えた「経営3カ年計画2006の達成」を年度スローガンとして、グループ全体で取り組みました。その一方でグループの強化策を推進しました。2005年12月には友好的なM&Aを実施して、株式公開買付により半導体メーカーである新日本無線(株)を連結子会社化し、同時期に日本無線(株)からの株式譲受により、医用電子機器メーカーのアロカ(株)を持分法適用会社としました。いずれも優良な上場企業であり、日清紡の新規事業領域である「情報・エレクトロニクス」や「ライフサイエンス」を主な活動分野としています。このM&Aによって、グループに新しい成長軸が加わりました。

当期の連結売上高は、新日本無線(株)の下半期からの連結組み入れが寄与するとともに、不動産など一部を除き、海外子会社が好調であった化成品事業など、各分野で増収を達成したことから、前期比14.5%増加し、最大売上記録を更新する278,617百万円(2,423百万米ドル)となりました。

売上高に対する売上原価は、前期より13.5%増加して230,120百万円(2,001百万米ドル)でしたが、対売上比率は、0.7パーセント低下して82.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比22.4%増加し37,973百万円(330百万米ドル)となり、売上原価との合計は、前期比14.7%増の268,093百万円(2,331百万米ドル)でした。この結果、営業利益は10,524百万円(92百万米ドル)で前期比9.0%の増加となりました。

当期は、日本経済の景気回復に伴う企業業績の向上を背景に、受取利息及び配当金が前期比613百万円増加し、2,245百万円(20百万米ドル)となった一方で、支払利息は前期比152百万円増加し、1,133百万円(10百万米ドル)となりました。また持分法による投資利益は、持分法適用関係会社の堅調な業績により、前期比268百万円増加し、2,017百万円(18百万米ドル)となりました。

当期の固定資産売却損益に関しては前期比で1,505百万円減少し、77百万円(1百万米ドル)の損失を計上しました。また、当期中に実施したM&A用の資金を準備するために、保有する有価証券の売却を行いました。その結果、株式市場の好調にも支えられ、投資有価証券売却益は、前期比12,098百万円増加し、13,732百万円(119百万米ドル)となりました。また前期は、厚生年金基金代行返上益を5,279百万円計上していましたが、当期はこの項目を計上していません。一方、減損損失は前期比3,058百万円増加し、5,415百万円

(47百万米ドル)となっています。これは、繊維事業の国内製造設備の縮小・ABS事業の移管に伴い、各事業の一部資産を廃棄・処分することを決定したことと、プレーキ製品事業の連結子会社である米国のNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.において事業の採算性改善の遅れから投資額の回収が困難と見込まれることの双方に伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を計上したことによるものです。

以上の結果、その他の損益は、前期から6,084百万円増加し、9,296百万円(81百万米ドル)となりました。これにより法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益は、前期比6,957百万円増の19,820百万円(172百万米ドル)となりました。法人税等7,439百万円(65百万米ドル)を控除し、少数株主利益1,198百万円(10百万米ドル)を差し引いた結果、当期純利益は前期比36.4%増の11,183百万円(97百万米ドル)となりました。一株当たり当期純利益は前期より14.18円増加し、53.21円(0.46米ドル)となり、株主資本当期純利益率(ROE)は、4.6%で前期比0.8ポイント上昇しました。

一株当たり年間配当金は、前期と同じ10.00円(0.09米ドル)といたしました。年間配当総額は2,075百万円(18百万米ドル)となっています。当社では、長期的な視点に立った安定配当の継続を基本方針としながら、株主の皆様に対するさまざまな利益還元策を実施していきたいと考えています。

事業の種類別セグメント概況

当期より、その他事業のうち電子機器事業を分離し、新規連結子会社を組み入れてエレクトロニクス製品事業として、新たに独立したセグメントとしています。

繊維事業

● 2006年3月期の業績：

- ・売上高は82,879百万円(721百万米ドル)で前期比0.9%増加。
- ・営業利益は、1,097百万円(10百万米ドル)で前期比403.4%の増加。
- ・乾式パンデックスからの撤退、寝装関連品の販売不振という売上マイナス要因はあったが、シャツ、ユニフォーム、ジーンズが販売を伸ばすなど全体では増収。特に海外子会社における高付加価値品の販売増が貢献。
- ・クールビズ需要等を背景とするシャツ販売子会社CHOYA(株)の大幅な収益改善などにより、増益へ。
- ジーンズのOEM生産販売に携わる(株)オーシャンリンクを子会社化(非連結子会社)―二次製品事業の強化・拡大を推進しました。
- コットンとゼオライトの複合繊維素材「ガイアコット」に、鳥インフルエンザウイルスに対する不活化効果を確認―マスク等への製品化を進めています。

当期の日本の衣料市場は、一般景況の回復に加え、夏物では政府主導のクールビズ効果、冬物では厳冬による消費盛り上がりの影響などにより、百貨店を中心に消費の伸びが見られました。しかし一方で、海外からの二次製品輸入は依然として高水準にあり、価格の二極化が進展し、商品分野によって好不調の差が顕著に表れました。化繊・紡績メーカーにおいては、原油価格の高騰による原料・燃料価格の上昇など、コストアップ要因も発生しました。

このような環境のもと、日清紡の繊維事業は、グローバル競争力の強化を図るとともに、高付加価値商品の拡販に努めました。国内では綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」や高機能素材「ナノサイエンスシリーズ」製品などの拡販を推進しました。個別製品群では、これら高機能商品に加え、ユニフォーム、デニムが販売を伸ばし、二次製品の出荷も増加しました。しかし、寝装品、ニット、パンデックスの落ち込みをカバーするまでには至らず、全体としては減収となりました。利益面では、シャツ地や綿不織布など機能商品の拡販に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、若干の減益となっています。

国内子会社では、シャツ関連のCHOYA(株)がクールビズ関連商品の需要拡大の寄与により増収となり、赤字幅も大幅に改善しました。またスポーツ衣料分野の販売拡大も貢献し、国内子会社全体では増収・増益となりました。

海外子会社は、中国の販売子会社である日清紡績(上海)有限

会社が連結に加わる一方で、インドネシアのP.T. Nikawa Textile Industry、P.T. Gistex Nisshinbo IndonesiaとブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.が高付加価値商品の販売を伸ばしました。これらの結果、海外全体では増収となりました。利益面では、エネルギー費上昇の影響により一部の子会社で減益となったことも影響し、減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では増収となり、利益面ではCHOYA(株)の著しい収益改善が奏功し、大幅な増益を達成しました。

日清紡の繊維事業では現在、「グローバル競争力強化」と「二次製品事業拡大」を二大テーマとして取り組んでいます。価格競争の厳しい汎用品の生産を海外に移管する一方で、国内工場は高付加価値品、独自の開発品、クイックレスポンス対応品に特化しています。また、従来の繊維素材中心の事業から転換し、二次製品に軸足を置く、新しいビジネスモデルの確立を推進しています。

国内繊維事業では、2006年3月に乾式パンデックス事業から撤退し、徳島工場の製造ラインを縮小しました。また、2006年11月をもって富山工場の操業を停止し、島田工場、藤枝工場も一部縮小することを決定しています。これにより、国内紡績の製造ラインは半分近く縮小し、約13万鍾レベルとなります。

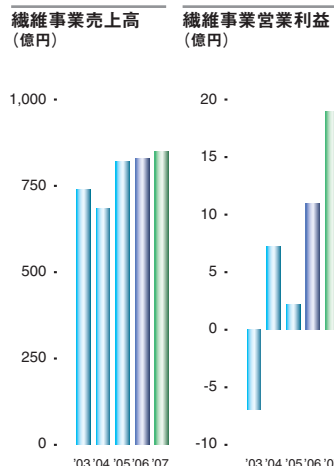


日清紡の通信販売「コンフォートプロポーザル」では、スーパースoft製品をはじめ、多彩な高付加価値商品をラインアップ



ナノサイエンスシリーズ

二次製品事業の拡大では、2005年9月にジーンズのOEMを手がける貿易卸、(株)オーシャンリンクの株式を60%取得し、子会社(非連結子会社)化しました。日清紡本体と共同で、ジーンズの製品事業を強化し、カジュアル分野でデニムを活用した新規ビジネス開拓、製品提案を推進しています。



なおインドネシア子会社のうちP.T. Gistex Nisshinbo Indonesiaは石炭ボイラーを既に有しており、原油価格高騰の影響を最小限にとどめています。一方、P.T. Nikawa Textile Industryでも石炭自家発電装置を設置し、2007年3月期には稼動する予定です。

日清紡は銅イオンを含む特殊なゼオライトを使った抗菌繊維「ガイアコット」の効果について、帯広畜産大学と共同研究を進めていました。研究の結果、同素材が10分間の接触で鳥インフルエンザウイルスの99%を破壊する効果を持つことがわかり、2005年12月に発表しました。エアコンフィルターカバーで製品化し、試験的に販売を行う一方、マスクや作業着など実用的な製品の応用開発を進めています。

2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

売上高は85,000百万円、営業利益は1,900百万円を想定しています。厳しい環境が続きますが、日清紡単体の売上の減少に歯止めがかかるとともに、CHOYA(株)の黒字化、デニム子会社の改善が見込まれ、乾式スパンデックスからの撤退効果も徐々に現れると見ています。そのため、増収増益を予想しています。

新3ヵ年計画でも「グローバル競争力強化」と「二次製品事業拡大」の2つが基本方針となります。2007年3月期の推進テーマとして「商品開発力強化による独自商品の拡販」「糸・テキスタイルの輸出拡大」「海外拠点の充実—二次製品拡大のための縫製拠点構築を含む」「連結グループシナジーの追求」を掲げ、重点的に取り組んでいきます。

ブレーキ製品事業

● 2006年3月期の業績：

- ・ 売上高は58,130百万円(505百万米ドル)で前期比7.0%増加。
- ・ 営業利益は5,463百万円(48百万米ドル)で前期比12.7%の減少。
- ・ 国内自動車生産増や国内外子会社の新規受注品の寄与により増収となったが、原材料費の高騰が響き減益。

● 米国子会社Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.は採算性改善の遅れに伴い減損損失を計上しました。

● 建屋の老朽化等による名古屋工場のブレーキ部門を豊田工場に移転するプロジェクトは、2007年3月期中の完了を目標に進展中です。

当期の国内自動車生産台数は、国内販売は前年並みでしたが好調な海外輸出に支えられ、前年比約3%の増加となり、4年連続で1,000万台を越えました。海外では、米国ビッグ3の不振はあったものの、日系・韓国系自動車メーカーの生産は堅調に推移しました。

このような状況のもと、日清紡のブレーキ製品事業では、新生産拠点となる豊田工場への円滑な生産移管を進めるとともに、

「グローバル市場で競争力のある商品の開発」、「国内・海外拠点が連携した受注活動」を推進してきました。

日清紡単体では、国内自動車生産増に加え、摩擦材やドラムブレーキの新規受注などにより売上が増加しました。しかしながら、鋼材・非鉄金属など原材料値上げの影響を受け減益となりました。

日清紡は、米国に研究開発型少量生産プラントのNisshinbo Automotive Corporation(NAC)、量産工場のNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.(NAMI)という2つの生産拠点を有しています。NACは日系自動車メーカー、米国ビッグ3向けの受注でフル稼働し、NAMIも日系、ビッグ3、欧州の各自動車メーカー向けに摩擦材を生産しています。北米の自動車販売が前年比約1.3%増加するという環境のもと、NAC、NAMIともに新規製品の受注増により増収となりました。しかし大幅な客先値引きの影響と、鋼材等原材料値上げの製品価格への転嫁が遅れたことにより、両社とも営業赤字を計上することとなりました。NAMIは連続営業赤字に加え、事業の採算改善の遅れから投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、その減少額(22.5百万米ドル)を減損損失として計上しました。

タイでは、自動車の国内販売・輸出ともに好調で、自動車生産は3年連続で前年比20%を超える増加となりました。この環境下で、Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.(NSA)は、需要増に加え、新規製品の受注などにより増収・増益となりました。

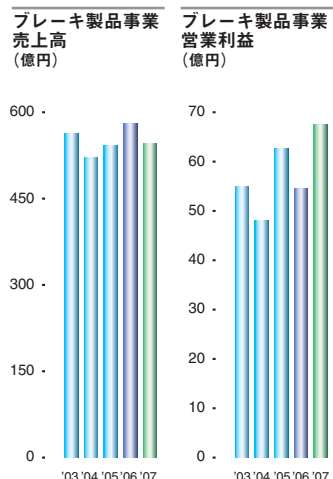
韓国の自動車生産は、内需の低迷を好調な北米・欧州向け輸出で補い、前年比7%増となりました。韓国の現地法人Saeron Automotive Corporation(SAC)は、摩擦材製品の新規受注の増加等により、増収・増益となりました。なお、SACはグローバルな事業展開・技術革新に機動的に対処するための資金調達や、社会的信用度の向上、知名度向上によるビジネスチャンス拡大などを目的として、2005年10月、韓国取引所(Korea Exchange: KRX)に上場しました。

SACの中国子会社である賽龍北京汽車部件有限公司は、韓国メーカー向けの生産活動により単年度で黒字化し、累積損失を一掃しました。今後は日系メーカー向け生産も視野に入れ、事業基盤をさらに強化していきます。

ABSは持分法適用会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への営業移管中であり、大幅な



日清紡のブレーキ製品



減収・減益となりました。

以上により、ブレーキ製品事業全体では増収ながら減益という結果となりました。

自動車部品業界は、顧客から品質・コスト両面での競争力とグローバル対応力を強く求められています。ブレーキ製品事業では、「お客様第一主義」「継続的改善」を品質方針とした上で、新製品開発・原価低減・海外事業展開に力を注いでいます。

グローバル競争で優位性を確保するために、世界で通用する商品開発と人材の育成、特にプロジェクト・マネジメント力の強化を図っています。2005年4月には、摩擦材とブレーキの開発・設計を統合して行うブレーキR&Dセンターを館林工場内に新設し、シナジー効果の発揮とともに開発・設計技術の更なる強化に引き続き努めています。

2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

売上高は54,600百万円、営業利益は6,750百万円を想定しています。

ABSの移管が進展して売上は減少しますが、手当ての済んだ米回国子会社が黒字化し、他の海外子会社も貢献して増益になると見通しています。

新3ヵ年計画では、摩擦材をコア事業として「顧客第一主義」で顧客満足度の高い商品開発を推進し、国内外グループ会社が連携を深めてグローバル対応力を強化するという基本方針を掲げています。2007年3月期の推進テーマは、「グローバル化の推進」「競争力ある商品の開発」「豊田工場移管プロジェクトの完遂」「人材確保」としました。

紙製品事業

● 2006年3月期の業績：

- ・ 売上高は28,612百万円(249百万米ドル)で前期比0.1%増加。
- ・ 営業利益は1,474百万円(13百万米ドル)で前期比13.3%の減少。
- ・ 洋紙のファインペーパー、合成紙開発商品などは堅調であったが、家庭紙の低価格競争が激化した影響が大きく、微増収・減益。

家庭紙は「コットンフィール」ブランドのティッシュ、トイレットペーパーなど差別化商品の拡販に取り組みましたが、パルプ製品・再生紙製品ともに、市場価格の低迷が続いて苦戦を強いられました。販売数量は増加したものの、減収・減益となりました。

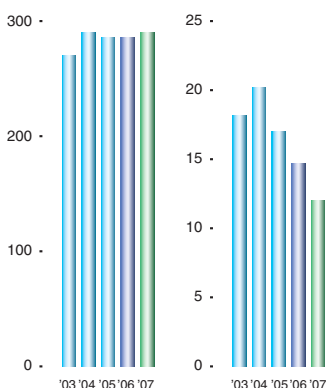
洋紙では、ファインペーパーの高級印刷用紙の販売が好調であったため売上が増加しました。また合成紙のインクジェット用紙などの開発商品が業績に寄与し、成型加工品の電報関連製品の受注が好調でした。これらにより、洋紙全体では増収・増益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体としては増収ながら減益となっています。



日清紡の家庭紙「コットンフィール」

紙製品事業売上高 (億円) 紙製品事業営業利益 (億円)



2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

売上高は29,000百万円、営業利益は1,200百万円を想定しています。

洋紙は増収・増益基調にあります。家庭紙の価格下落が続くと見ており、なおも厳しい状況が続きます。全体では増収ながら減益と見通しています。

新3ヵ年計画の基本方針では、環境と人に優しいものづくりを基本として、技術力・開発力の強化を通じた独創的で魅力ある商品の提供に加え、周辺事業・新規分野への積極的参入、グローバルな事業展開を目標としていきます。

家庭紙事業においては、コットンフィールなどの差別化商品を引き続き拡販するとともに、新事業体制を構築していきます。ファインペーパー事業においては、高級印刷洋紙など

の既存事業領域を強化するとともに、周辺事業領域を強化していきます。合成紙事業においては、インクジェット用紙の生産体制を見直し、商品構成を最適化していきます

化成品事業

● 2006年3月期の業績：

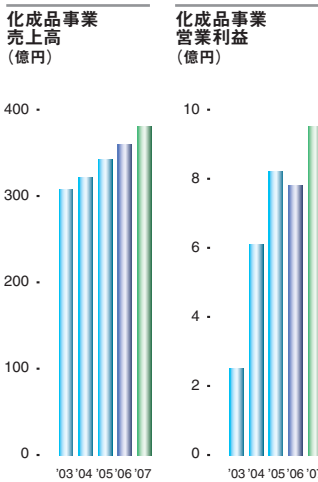
- ・ 売上高は36,007百万円(313百万米ドル)で前期比5.3%増加。
- ・ 営業利益は780百万円(7百万米ドル)で前期比5.1%の減少。
- ・ ウレタン事業の絞込み効果、海外子会社のプラスチック製品事業の好調などを背景に増収。利益はウレタン事業の再構築経費増や原料費高止まり、カーボン市況低迷などが影響し、減益。

● ウレタン事業は軟質ウレタンから縮小撤退の方向。名古屋工場の製造ラインの千葉工場への移設が進行中。

ウレタン製品は、名古屋工場を閉鎖するにあたって2005年9月に軟質ウレタンの生産を打ち切り、コア事業と位置づける硬質ウレタンへの特化を図りました。土木・建築分野へのウレタン原液の拡販や工事受注に力を注いだ結果、増収となりました。しかし名古屋工場撤収に伴う経費増や原料価格の高止まりが影響し、減



大規模プロジェクトで、断熱材として活用される日清紡ウレタン製品



以上(上海)有限公司の両社は、従来の家電向けに加えて自動車部品用途の新製品が軌道に乗り、事業を拡大しました。プラスチック成形加工品全体としては増収・増益となっています。

以上の結果、化成品全体では増収・減益となりました。

2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

売上高は38,000百万円、営業利益は950百万円を想定しています。

事業構造転換を進めるウレタン製品は厳しい状況にあります。海外子会社が好調なプラスチック成形加工品ビジネスの伸長が牽引し、増収・増益を見込んでいます。

新3ヵ年計画では、業績向上とグローバル化の推進を基本方針としています。2007年3月期は、「ウレタンフォーム事業の収益力強化」「エラストマー、カーボン事業の売上拡大」「グローバル化推進」「グループ連携強化とシナジーの発揮」を掲げました。具体的には、ウレタン関連では「断熱」をコンセプトに、ウレタンフォーム原液・硬質ウレタンフォーム・真空断熱パネル事業に経営資源を集中させていきます。特に真空断熱パネルN's VIPは既存商品の拡販に加え、コストダウン・新規大型商品の立ち上げに力を入れ、新市場開拓を急ぎます。エラストマー・カーボン製品は、確立されてきた海外事業の販売ルート・体制をさらに強化します。

益を余儀なくされました。

エラストマー製品は、繊維資材向け主要製品の海外市場競争激化により、売上は伸び悩みましたが、コストダウンと販売品目の見直しによる高採算品へのシフトにより、増益となりました。

カーボン製品は、半導体洗浄や医療用途など新規開発製品への転換を進めていますが、海外主要顧客の設備投資の不調など市況の低迷が影響して、減収・減益となりました。

プラスチック成形加工品は、国内子会社の日本高分子(株)において、OEM製品の減少、マグネシウム射出成形事業撤退のマイナスがありましたが、一般成形・組み付け品・新規金型受注の増加でカバーし、期初見込み売上を確保しました。一方、日本高分子(株)の海外子会社であるKohbunshi

(Thailand) Ltd.、浦東高分子

エレクトロニクス製品事業

● 2006年3月期の業績：

- ・売上高は45,858百万円(399百万米ドル)で前期比172.3%増加。
- ・営業利益は808百万円(7百万米ドル)で前期比434.9%増加。
- ・新日本無線(株)が連結子会社となり、下半期より連結決算に加わったことから大幅な増収・増益となった。

2005年12月に、半導体とマイクロ波管・マイクロ波応用製品を製造・販売する新日本無線(株)及びその子会社8社が日清紡グループに加わり、下半期の連結決算に加わりました。

新日本無線(株)及びその子会社の売上高は、約85%が半導体で占められています。同半導体事業では、光半導体デバイスは好調に推移しましたが、AV機器向けのバイポーラ、マイクロ波デバイスなどが不振であり、全般に低調でした。一方、マイクロ波応用製品部門は、通信衛星用コンポーネント製品などが好調に推移しました。

子会社の上田日本無線(株)で推進する電子機器事業は、医用電子装置・セキュリティシステムなどの不振により、売上が減少しましたが、固定費削減効果により、増益となりました。

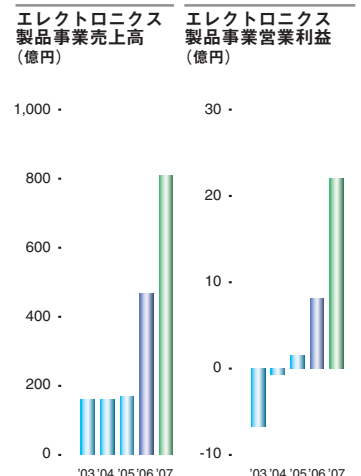
2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

売上高は81,000百万円、営業利益は2,200百万円を想定しています。新日本無線(株)の通期寄与により増収・増益となる見込みです。

新3ヵ年計画では、この分野を今後の成長戦略分野と位置づけており、積極的な拡大・強化への取り組みとともに、グループ内コラボレーションの推進によるシナジーの追求を基本方針としています。具体的には、「新規事業のキャパシタ等に、新日本無線(株)のエレクトロニクス回路技術を活用する」「新日本無線(株)が、コンティネンタル・テーバス(株)の車載用電装品デバイスの開発・製造にあたる」「医用電子機器分野で上田日本無線(株)、アロカ(株)のコラボレーションを強化する」などの施策を実施していきます。



デジタルシグナルプロセッサ「NJU26040」



不動産事業

● 2006年3月期の業績：

- ・売上高は4,781百万円(42百万米ドル)で前期比3.3%減少。
- ・営業利益は2,657百万円(23百万米ドル)で前期比2.9%減少。
- ・新規の遊休地賃貸など増加要因もあったが、賃貸マンションの売却等に伴い、減収・減益へ。

● 子会社2社を合併し、効率経営を推進。

当期の不動産市場は、全国的に地価の回復の兆しが見られると同時に、地域間での二極化が明確に表れてきました。

当期は名古屋ショッピングセンターを増床し、豊田工場の建物の一部、旧能登川工場跡地や美合工場・川越工場遊休地の一部を新規賃貸しました。また既存物件の賃料値上げ交渉にも取り組みました。さらに、徳島工場遊休地を活用して新規フランチャイズ店舗を開業し、フランチャイズ事業の拡大を図りました。その一方で、子会社の日清紡都市開発(株)と関西日清紡都市開発(株)を合併し、効率経営の推進を図りました。

東京都内の小規模賃貸マンション群の売却や旧東京工場跡地再開発に伴う既存賃貸契約解除により、売上が減少したことに加えて、西新井ショッピングセンター着工準備などによる経費が増加しました。

以上の結果、不動産部門全体では減収・減益となりました。

2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

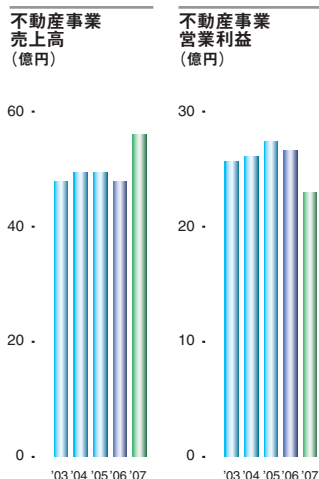
売上高は5,600百万円、営業利益は2,300百万円を想定しています。

進行中の旧東京・旧浜松の両工場跡地再開発プロジェクトのほか、2006年末移転予定の名古屋工場、2006年末に操業停止する富山工場の再開発計画の進展に取り組み、一連の案件の早期収益化を目指し、増収・増益を図ります。

新3ヵ年計画では、長期定期借地などのほか、売却も視野に入れた保有資産活用手段の多様化を基本方針としています。2007年3月期は、「開発案件のスピードアップ」「賃貸物件のフォロー強化」がテーマとなります。



イオン岡崎ショッピングセンター(愛知県)



その他事業

● 2006年3月期の業績：

- ・売上高は22,350百万円(194百万米ドル)で前期比0.1%減少。
- ・営業損失は996百万円(9百万米ドル)で、前期より20百万円減少。
- ・PDPフィルター事業の撤退の影響から減収。メカトロニクス事業の堅調な推移、燃料電池事業・機能化学品事業の伸長など好材料もあって営業損失は縮小。

● 次世代蓄電デバイスとして注目される電気二重層キャパシタを日本無線(株)との共同開発により他社に先駆けて商品化。

メカトロニクス事業：

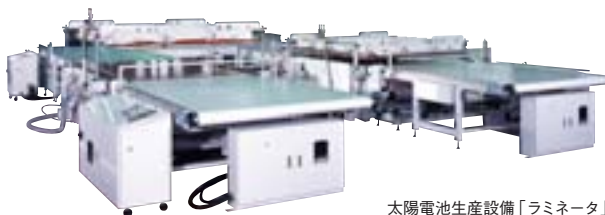
メカトロニクス事業は、活発な設備投資に支えられ、幅広い業界から引き合いがあり、受注は好調に推移しました。主力の太陽電池製造設備をはじめ、自動車製造ライン用各種機械、航空機関連設備が順調であり、精密部品加工も自動車業界の活況により伸長しました。

燃料電池事業：

実用化された家庭用燃料電池用として、主要な燃料電池メーカー数社に製品を供給しました。市場が拡大する初期段階であり、業績貢献にはもう少し時間がかかると見えています。

機能化学品事業：

樹脂改質剤「カルボジライト」や水処理担体はいずれもエコロジー関連商品であり、本格的事業化への取り組みを図っています。



太陽電池生産設備「ラミネータ」

「カルボジライト」は、優れた安全性・環境特性が評価され、需要が拡大しています。徳島工場内の新プラントが稼動し、出荷を増加させていますが、こちらも市場拡大の初期段階であり、業績寄与までには至っていません。



カルボジライト

その他事業：

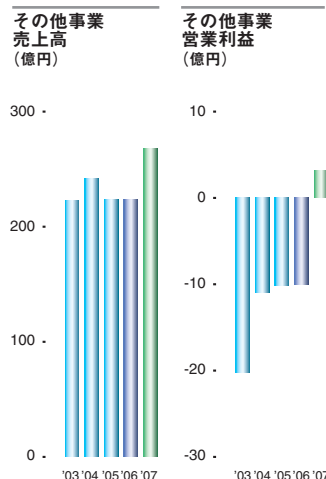
研究開発段階にあった電気二重層キャパシタは、次世代の蓄電デバイスへの応用が期待され、日本無線(株)と共同で用途開発を進めてきました。他社に先駆けて商品化を果たし、大型部品搬送装置メーカーに高電圧モジュールの供給を開始しています。

2007年3月期の業績見通しと重点テーマ

売上高は26,800百万円、営業利益は325百万円を想定しています。

景気回復に伴いメカトロニクス事業の受注は堅調であり、機能化学品の量産も本格化することにより増収・増益を達成し、セグメント全体での黒字化を見込んでいます。

新3ヵ年計画では、メカトロニクス事業の基本方針を「継続的な拡大が見込まれる産業分野への集中」と定め、マーケティング・技術・開発の強化と品質向上・コスト削減を推進していきます。2007年3月期は太陽電池、自動車、航空機業界の各成長分野・成長市場をターゲットに業容拡大に取り組んでいきます。一方、その他の新規事業は、新3ヵ年計画で研究開発本部を統合した開発事業本部で、事業化を推進していくことを打ち出しています。顧客獲得と量産化を推進し、早期の黒字化を目指していきます。



生産実績

当期の部門ごとの生産実績は以下の通りです。

事業セグメント	金額(百万円)	金額(百万米ドル)	前年同期比(%)
繊維事業	70,639	614	-3.9
ブレーキ製品事業	51,550	449	+10.3
紙製品事業	21,184	184	-1.1
化成製品事業	24,370	212	+4.4
エレクトロニクス製品事業	43,807	381	+182.9
その他事業	8,280	72	-2.0
合計	219,830	1,912	+16.4

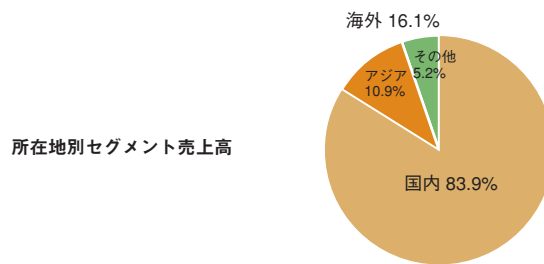
金額は製造原価で算出。
不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれない。
上記金額は消費税等を含まない。

所在地別セグメント情報

国内売上高は新日本無線(株)の新規連結に伴い、233,837百万円(2,033百万米ドル)で前期比10.2%の増加となりました。国内営業利益は、ブレーキ製品事業の鋼材など原材料値上げの影響もあり、前期比4.6%減の7,216百万円(63百万米ドル)となりました。

アジア地域では、日清紡績(上海)有限公司の新規連結などにより、売上高は、30,269百万円(263百万米ドル)で前期比44.0%の増加となり、営業利益も、3,100百万円(27百万米ドル)で前期比19.4%の増加となりました。

その他地域でも、売上高が、14,511百万円(126百万米ドル)で前期比41.4%の増加となり、営業利益は前期比8.8%増の906百万円(8百万米ドル)となりました。



財政状態

総資産は491,230百万円(4,272百万米ドル)で、前期より121,062百万円増加しました。流動資産は、現金及び現金同等物が減少した一方で、新日本無線(株)を新規に連結したことに伴い、売上債権、棚卸資産などが増加した結果、前期比29,485百万円増の172,071百万円(1,496百万米ドル)となりました。有形固定資産も、新日本無線(株)の増加などを理由として、建物及び構築物、機械装置・工具器

具備品及び車輛運搬具が増加し、前期比21,368百万円増の121,149百万円(1,053百万米ドル)となりました。投資その他の資産は、堅調な株式市況を背景に投資有価証券の時価が上昇したことや、アロカ(株)の株式取得などにより非連結子会社・関連会社に対する投資が増加したことを主因として、前期比70,209百万円増の198,010百万円(1,722百万米ドル)となりました。

流動負債は、新日本無線(株)の増加により、短期借入金・仕入債務・未払費用・未払法人税等が増加したこともあり、前期比28,979百万円増の109,302百万円(950百万米ドル)となりました。また、固定負債は、長期借入金が増加した一方で、投資有価証券の評価益の増加に伴う繰延税金負債の増加や新日本無線(株)を新規に連結したことに伴う退職給付引当金等の増加により、前期比32,786百万円増の94,350百万円(820百万米ドル)となりました。負債合計としては、前期比61,765百万円増の203,652百万円(1,771百万米ドル)となりました。

少数株主持分は、新日本無線(株)の新規連結に伴い、前期比15,634百万円増の21,144百万円(184百万米ドル)となりました。

株主資本は、前期比43,663百万円増の266,434百万円(2,317百万米ドル)となり、株主資本比率は54.2%で前期比6パーセントの低下、一株当たり株主資本は、1,283.21円(11.16米ドル)で前期より210.67円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのプラス要因としては、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益19,820百万円(172百万米ドル)、減価償却費13,835百万円(120百万米ドル)、減損損失5,415百万円(47百万米ドル)などがあります。一方、マイナス要因として投資有価証券売却益13,732百万円(119百万米ドル)、持分法による投資利益2,017百万円(18百万米ドル)、法人税等の支払額6,830百万円(59百万米ドル)などがあります。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、22,475百万円(195百万米ドル)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出の14,921百万円(130百万米ドル)、投資有価証券の取得に伴う支出の11,417百万円(99百万米ドル)、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収支の13,907百万円(121百万米ドル)がある一方で、投資有価証券の売却による収入20,646百万円(180百万米ドル)、有形固定資産の売却による収入1,088百万円(9百万米ドル)がありました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、18,846百万円(164百万米ドル)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入1,352百万円(12百万米ドル)、増資による収入1,271百万円(11百万米ドル)がある一方で、短期借入金の純減額4,162百万円(36百万米ドル)や長期借入金の返済による支出3,031百万円(26百万米ドル)などがありました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、7,471百万円(65百万米ドル)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期比2,977百万円減少し、当連結会計年度末は28,703百万円(250百万米ドル)となりました。

設備投資

当期は16,548百万円(144百万米ドル)の設備投資を実施しました。プレーキ製品事業で新生産拠点の豊田工場への投資を中心に、5,177百万円(45百万米ドル)、不動産事業で旧・東京工場跡地のショッピングセンター建設に伴う投資を中心に2,925百万円(25百万米ドル)の投資をしました。また、新規事業の機能化学品事業では、徳島工場のカルボジライト製造設備新設のために1,118百万円(10百万米ドル)の投資をしました。

過去6年の主要財務指標の推移

(百万円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
売上高	233,535	225,836	231,194	226,883	243,421	278,617
営業利益	5,751	3,968	5,989	8,496	9,651	10,524
当期純利益	517	-2,649	777	3,919	8,199	11,183
株主資本	192,331	213,665	186,028	214,132	222,771	266,434
総資産	334,460	364,161	312,909	368,444	370,168	491,230
株主資本比率 (%)	57.5	58.7	59.5	58.1	60.2	54.2
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	0.2	-0.8	0.2	1.2	2.2	2.6
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	0.3	-1.3	0.4	2.0	3.8	4.6
配当性向 (%) *	90.2	53.1	64.3	51.9	28.1	32.2
設備投資額	17,093	13,243	9,057	8,989	12,504	16,548
減価償却費	13,134	13,422	12,758	11,776	11,046	13,835

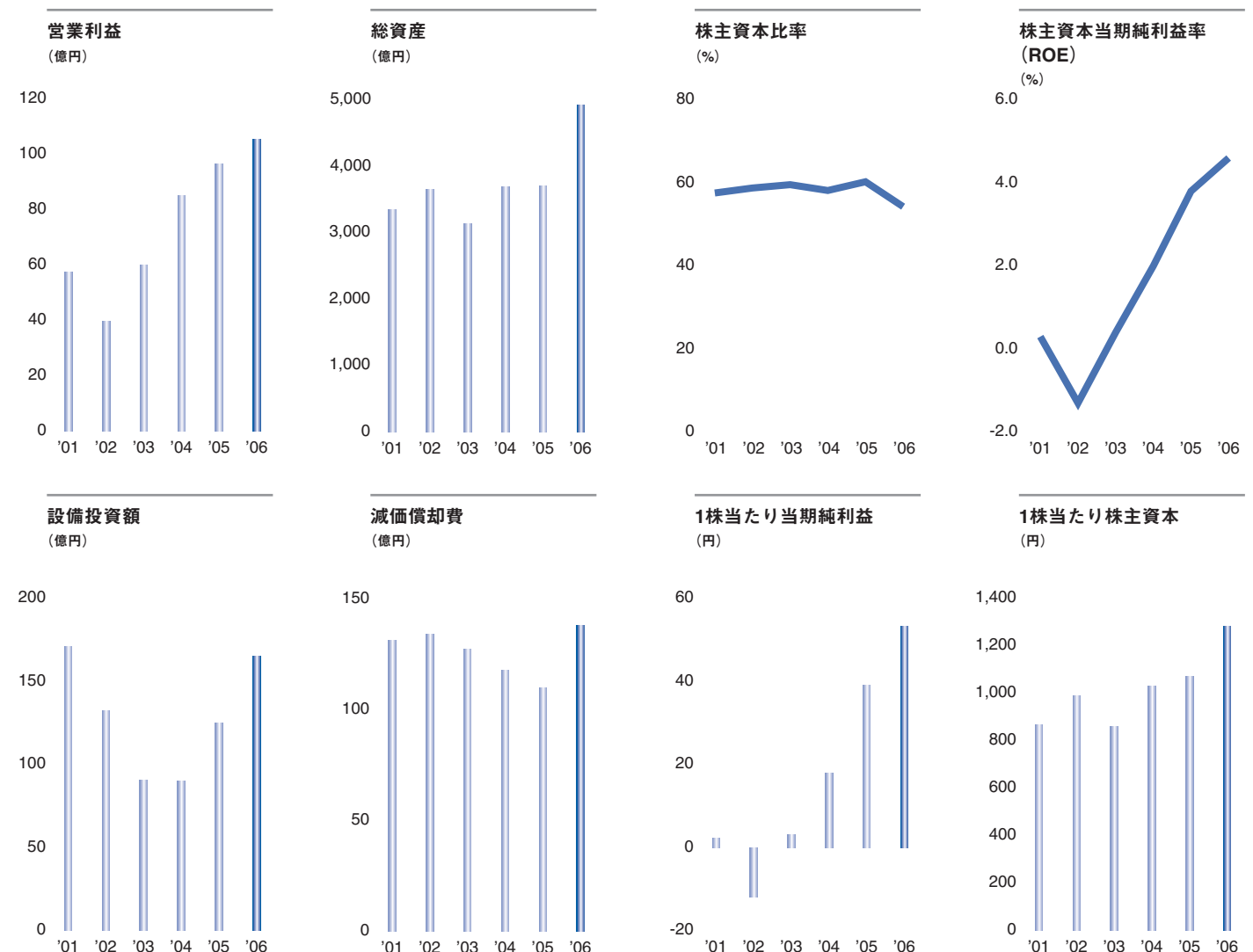
発行済株式総数	221,743,939	216,580,939	216,580,939	216,580,939	208,198,939	208,198,939
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------------

1株当たり (円) :

当期純利益	2.32	-12.03	3.18	17.86	39.03	53.21
株主資本	868.49	988.02	860.52	1,030.98	1,072.54	1,283.21
配当金	7.00	7.00	7.00	7.00	10.00	10.00

従業員数	8,104	8,456	8,627	9,875	9,505	12,602
------	-------	-------	-------	-------	-------	---------------

*配当性向は、単体決算情報をベースに算出しています。



連結貸借対照表

2006年及び2005年3月31日現在

資産の部

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2006	2005	2006
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 28,703	¥ 31,680	\$ 249,591
定期預金.....	3,215	3,332	27,956
有価証券（注4）.....	1,485	962	12,913
売上債権			
受取手形.....	14,356	13,169	124,835
売掛金.....	60,245	43,762	523,870
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権.....	5,085	4,980	44,217
その他.....	807	294	7,017
	80,493	62,205	699,939
貸倒引当金.....	(932)	(804)	(8,104)
	79,561	61,401	691,835
棚卸資産（注3）.....	53,688	41,624	466,852
繰延税金資産（注7）.....	3,122	1,922	27,148
その他の流動資産.....	2,297	1,665	19,974
流動資産合計.....	172,071	142,586	1,496,269
有形固定資産：			
土地.....	25,541	19,805	222,095
建物及び構築物.....	125,870	99,493	1,094,522
機械装置・工具器具備品及び車輛運搬具.....	260,508	190,316	2,265,287
建設仮勘定.....	3,970	1,930	34,522
	415,889	311,544	3,616,426
減価償却累計額.....	(294,740)	(211,763)	(2,562,956)
	121,149	99,781	1,053,470
投資その他の資産：			
投資有価証券（注4）.....	173,802	117,410	1,511,322
非連結子会社及び関連会社株式等.....	12,747	7,601	110,843
繰延税金資産（注7）.....	1,597	100	13,887
無形固定資産.....	3,302	465	28,713
その他.....	6,562	2,225	57,061
	198,010	127,801	1,721,826
	¥ 491,230	¥ 370,168	\$ 4,271,565

連結財務諸表の注記を参照のこと

負債及び資本の部

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入金(注5)	¥ 46,534	¥ 38,195	\$ 404,643
一年以内返済予定の長期借入金(注5)	4,132	2,291	35,931
仕入債務			
支払手形及び買掛金.....	32,501	24,744	282,617
非連結子会社及び関連会社に対する支払債務.....	575	555	5,000
その他.....	8,034	4,883	69,861
	<u>41,110</u>	<u>30,182</u>	<u>357,478</u>
従業員預金.....	261	267	2,270
未払費用.....	7,991	3,970	69,487
未払法人税等.....	6,344	3,454	55,165
繰延税金負債(注7)	29	0	252
その他の流動負債.....	2,901	1,964	25,226
流動負債合計	<u>109,302</u>	<u>80,323</u>	<u>950,452</u>
固定負債:			
長期借入金(注5)	8,933	9,909	77,678
退職給付引当金(注6)	29,011	15,604	252,270
繰延税金負債(注7)	48,151	27,519	418,704
その他の固定負債.....	8,255	8,532	71,783
	<u>94,350</u>	<u>61,564</u>	<u>820,435</u>
少数株主持分	21,144	5,510	183,861
偶発債務(注12)			
資本(注10、注13):			
資本金	27,588	27,588	239,896
普通株式:			
授權株式数 - 371,755,000株			
発行済株式数 - 208,198,939株			
資本剰余金.....	20,449	20,447	177,817
利益剰余金.....	144,086	135,447	1,252,922
その他有価証券評価差額金.....	74,994	42,691	652,121
為替換算調整勘定	(229)	(3,040)	(1,991)
自己株式			
2006年3月期 - 675,130株			
2005年3月期 - 585,279株	(454)	(362)	(3,948)
	<u>266,434</u>	<u>222,771</u>	<u>2,316,817</u>
	<u>¥ 491,230</u>	<u>¥ 370,168</u>	<u>\$4,271,565</u>

連結損益計算書

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2006	2005	2006
売上高.....	¥ 278,617	¥ 243,421	\$ 2,422,757
営業費用:			
売上原価.....	230,120	202,752	2,001,044
販売費及び一般管理費.....	37,973	31,018	330,200
	<u>268,093</u>	<u>233,770</u>	<u>2,331,244</u>
営業利益.....	10,524	9,651	91,513
その他の損益:			
受取利息及び配当金.....	2,245	1,632	19,522
支払利息.....	(1,133)	(981)	(9,852)
持分法による投資利益.....	2,017	1,749	17,539
その他-純額(注11).....	6,167	812	53,626
	<u>9,296</u>	<u>3,212</u>	<u>80,835</u>
法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益.....	19,820	12,863	172,348
法人税等(注7):			
法人税等.....	9,244	4,060	80,383
法人税等調整額.....	(1,805)	978	(15,696)
	<u>7,439</u>	<u>5,038</u>	<u>64,687</u>
少数株主損益調整前当期純利益.....	12,381	7,825	107,661
少数株主損益.....	(1,198)	374	(10,418)
当期純利益.....	<u>¥ 11,183</u>	<u>¥ 8,199</u>	<u>\$ 97,243</u>
一株当たり情報:			
当期純利益.....	¥ 53.21	¥ 39.03	\$ 0.46
配当金.....	10.00	10.00	0.09

連結財務諸表の注記を参照のこと

連結株主持分計算書

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2006	2005	2006
資本金：			
期首残高 (2006年3月期 - 208,198,939株、2005年3月期 - 216,580,939株)	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 239,896
期末残高 (2006年及び2005年3月期 - 208,198,939株)	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 239,896
資本剰余金：			
期首残高	¥ 20,447	¥ 20,401	\$ 177,800
自己株式処分差益	2	46	17
期末残高	¥ 20,449	¥ 20,447	\$ 177,817
利益剰余金：			
期首残高	¥ 135,447	¥ 133,757	\$ 1,177,800
新規連結による減少高	(42)	—	(365)
当期純利益	11,183	8,199	97,243
配当金	(2,387)	(1,453)	(20,757)
役員賞与	(104)	(94)	(904)
自己株式消却額	—	(4,946)	—
その他	(11)	(16)	(95)
期末残高	¥ 144,086	¥ 135,447	\$ 1,252,922
その他有価証券差額金：			
期首残高	¥ 42,691	¥ 41,194	\$ 371,226
当期変動額	32,303	1,497	280,895
期末残高	¥ 74,994	¥ 42,691	\$ 652,121
為替換算調整勘定：			
期首残高	¥ (3,040)	¥ (3,582)	\$ (26,435)
当期変動額	2,811	542	24,444
期末残高	¥ (229)	¥ (3,040)	\$ (1,991)
自己株式：			
期首残高	¥ (362)	¥ (5,226)	\$ (3,148)
増加：取得額	(96)	(115)	(835)
減少：売却及び消却額	4	4,979	35
期末残高	¥ (454)	¥ (362)	\$ (3,948)

連結財務諸表の注記を参照のこと

連結キャッシュ・フロー計算書

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益.....	¥ 19,820	¥ 12,863	\$ 172,348
当期純利益の調整項目:			
法人税等の支払額.....	(6,830)	(2,309)	(59,391)
減価償却費.....	13,835	11,046	120,304
減損損失.....	5,415	2,357	47,087
連結調整勘定償却額.....	951	1,899	8,269
持分法による投資利益.....	(2,017)	(1,749)	(17,539)
貸倒引当金戻入額.....	(159)	(756)	(1,383)
退職給付費用.....	3,727	2,969	32,409
退職金の支払額.....	(2,103)	(4,628)	(18,287)
厚生年金基金代行返上益.....	—	(5,279)	—
役員賞与の支払額.....	(107)	(98)	(931)
固定資産売却廃棄損益.....	77	(1,428)	670
投資有価証券売却益.....	(13,732)	(1,634)	(119,409)
投資有価証券評価損.....	14	93	122
事業整理損.....	487	770	4,235
その他.....	506	(191)	4,400
資産及び負債の変動額:			
売上債権.....	(637)	4,283	(5,539)
棚卸資産.....	4,200	1,478	36,522
仕入債務.....	(682)	(1,460)	(5,930)
その他.....	(290)	(4,110)	(2,522)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	<u>22,475</u>	<u>14,116</u>	<u>195,435</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入.....	1,088	4,417	9,461
投資有価証券の売却による収入.....	20,646	5,105	179,530
有形固定資産の取得による支出.....	(14,921)	(12,213)	(129,748)
投資有価証券の取得による支出.....	(11,417)	(4,574)	(99,278)
短期貸付金の純減額.....	104	63	904
定期預金の払出による収入.....	114	2,991	991
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による取支.....	(13,907)	—	(120,930)
その他-純額.....	(553)	377	(4,808)
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	<u>(18,846)</u>	<u>(3,834)</u>	<u>(163,878)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入による収入.....	1,352	5,783	11,757
長期借入金の返済による支出.....	(3,031)	(5,655)	(26,357)
増資による収入.....	1,271	500	11,052
短期借入金の純増(減)額.....	(4,162)	426	(36,191)
配当金の支払額.....	(2,387)	(1,453)	(20,757)
自己株式の取得による支出.....	(99)	(115)	(861)
その他.....	(415)	43	(3,608)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	<u>(7,471)</u>	<u>(471)</u>	<u>(64,965)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	656	82	5,704
現金及び現金同等物の増(減)額.....	(3,186)	9,893	(27,704)
新規連結による増加額.....	209	—	1,817
現金及び現金同等物期首残高.....	31,680	21,787	275,478
現金及び現金同等物期末残高.....	<u>¥ 28,703</u>	<u>¥ 31,680</u>	<u>\$ 249,591</u>

連結財務諸表の注記を参照のこと

連結財務諸表の注記

1. 当連結財務諸表の基本事項

連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際会計基準で要求されているものと異なっています。連結財務諸表において、日本国以外で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成した財政状態、営業の概況、キャッシュ・フローを開示しようとするものではありません。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本国の会計基準では必ずしも必要とされない情報を含み、補足的に開示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2006年3月31日の実勢レート1米ドル=115円を使用して読者の便宜のためだけに行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示していません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本原則

連結財務諸表には、日清紡績株式会社(当社)及び重要な子会社(当社を含めて「日清紡グループ」とする)を含んでいます。

支配力基準に基づき、直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配権を行使できる会社は連結子会社となっており、グループとして経営に重要な影響を及ぼし得る会社は持分法適用会社となっております。

非連結子会社及び関連会社への投資は、持分法が適用されています。

その他の非連結子会社及び関連会社株式等は取得原価で評価しています。もしこれらの会社に対して持分法を適用したとしても、添付の財務諸表へ及ぼす影響は重大ではありません。

連結会社間の重要な債権債務及び取引は、すべて消去されています。グループ内の取引によって生じた重要な未実現利益は、すべて消去されています。

(b) 外貨換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務はすべて、貸借対照表日現在の為替レートにより、日本円に換算されています。換算によって生じる為替差損益は、為替予約を行ってない限り、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社及び関連会社株式等は、取得日の為替レートによって換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表及び損益計算書は、資本勘定については取得日の為替レートにより、それ以外の項目は貸借対照表日の為替レートにより日本円に換算されています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、取得日から6ヵ月以内に満期が到来する定期預金を含んでいます。

(e) 有価証券及び投資有価証券

時価のある有価証券及び投資有価証券は決算日の市場価格で評価され、評価差額から税効果を考慮した残額を、資本の部の独立科目として記載しています。

(f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による低価法で評価しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき主として定率法で算出しています。

(h) 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は退職金制度に基づいて、従業員の退職給付に備えるため、貸借対照表日現在の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく貸借対照表日の要支給額を計上しています。

(i) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の法人税等調整前当期純利益に基づいて算出しています。資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される税法に則って算出しています。

(j) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場及び金利の変動に伴うリスクをヘッジするために、外国為替予約や金利スワップ等のデリバティブ取引を活用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

外国為替予約は、海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために行っています。外貨建債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップは長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために用いられています。ヘッジ会計の要件を満たし、一定の基準に合致したスワップ取引は、時価評価せず、固定変動金利収支差額を受取利息又は支払利息として処理しています。

3. 棚卸資産

2006年及び2005年3月31日現在の棚卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
製品.....	¥ 26,715	¥ 25,001	\$ 232,304
仕掛品.....	14,907	7,396	129,626
原材料及び貯蔵品.....	12,066	9,227	104,922
	<u>¥ 53,688</u>	<u>¥ 41,624</u>	<u>\$ 466,852</u>

4. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるものの2006年及び2005年3月31日現在の取得原価及び時価による評価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
取得原価.....	¥ 37,239	¥ 36,010	\$ 323,817
未実現利益.....	127,331	72,397	1,107,226
未実現損失.....	(54)	(23)	(469)
時価評価額.....	<u>¥ 164,516</u>	<u>¥ 108,384</u>	<u>\$ 1,430,574</u>

5. 短期借入金及び長期有利子負債

2006年及び2005年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.6%から8.8%です。2006年及び2005年3月31日現在の長期有利子負債の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
担保付長期有利子負債			
2009年までに返済期限の到来する長期借入金(利率1.0%~2.6%).....	¥ 1,285	¥ 1,399	\$ 11,174
無担保長期有利子負債			
2016年までに返済期限の到来する長期借入金(利率0.8%~4.9%).....	4,122	4,251	35,844
2010年までに返済期限の到来するリース債務.....	7,658	6,550	66,591
	<u>13,065</u>	<u>12,200</u>	<u>113,609</u>
内、一年以内返済予定額.....	(4,132)	(2,291)	(35,931)
	<u>¥ 8,933</u>	<u>¥ 9,909</u>	<u>\$ 77,678</u>

長期有利子負債の返済済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する事業年度	(百万円)	(千米ドル)
	2007年.....	¥ 4,132
2008年.....	3,644	31,687
2009年.....	2,423	21,069
2010年.....	2,202	19,148
2011年及びそれ以降.....	664	5,774
	<u>¥ 13,065</u>	<u>\$ 113,609</u>

2006年及び2005年3月31日現在の、短期借入金及び長期有利子負債の担保として差入られた資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
有形固定資産.....	¥ 10,595	¥ 7,682	\$ 92,130

6. 退職金及び年金制度

多くの場合、従業員は退職の際、退職時の給与水準、勤務年数及びその他の要素を加味して決定された退職金を受け取ることができます。

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度の2タイプの年金制度を採用しています。厚生年金基金制度は、日本の厚生年金保険法に基づいて設けられ、政府を代行して企業が運営する年金プログラムと、企業独自の加算部分とで構成されています。2002年4月の確定給付企業年金法施行に伴い、当社は当該代行部分に関する将来分支給義務の免除申請を行い、代行部分に係る退職給付債務と対応する資産を政府に返還することとしました。2004年4月1日、当社は厚生労働省より将来分支給義務の免除について認可を受けました。

代行返上の結果、当社及び一部の子会社は、退職給付会計基準の規定に従い、5,279百万円の厚生年金基金代行返上益を認識しました。

役員退職引当金の残高は、2006年3月31日現在388百万円(3,374千米ドル)、2005年3月31日現在567百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2006年及び2005年3月31日現在の退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
退職給付債務.....	¥ 52,401	¥ 34,971	\$ 455,661
年金資産の公正評価額.....	(29,707)	(17,158)	(258,322)
	22,694	17,813	197,339
未認識過去勤務債務.....	2,977	3,211	25,887
未認識数理計算上の差異.....	104	(5,701)	904
会計基準変更時差異の未処理額.....	(238)	(286)	(2,069)
	25,537	15,037	222,061
前払年金費用.....	3,086	—	26,835
退職給付引当金.....	¥ 28,623	¥ 15,037	\$ 248,896

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
勤務費用.....	¥ 2,338	¥ 1,827	\$ 20,331
利息費用.....	1,162	910	10,104
期待運用収益.....	(319)	(262)	(2,774)
過去勤務債務の費用処理額.....	(234)	(230)	(2,035)
数理計算上の差異の費用処理額.....	634	515	5,513
会計基準変更時差異の費用処理額.....	48	57	418
退職給付費用.....	¥ 3,629	¥ 2,817	\$ 31,557

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2006	2005
割引率.....	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
期待運用収益率.....	0.5%~4.0%	0.5%~4.0%
過去勤務債務の処理年数.....	10~15年	10~15年
数理計算上の差異の認識年数.....	10~15年	10~15年
会計基準変更時差異の処理年数.....	10年	10年

7. 法人税等

2006年及び2005年3月31日現在の一時差異及び繰越欠損金等、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳は、以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 435	¥ 632	\$ 3,783
繰越欠損金	4,641	6,094	40,356
貸倒引当金	111	152	965
賞与引当金	1,735	894	15,087
退職給付引当金	11,428	7,498	99,374
減損損失	1,177	876	10,235
その他	2,726	1,889	23,704
評価性引当額	(6,193)	(8,259)	(53,852)
	¥ 16,060	¥ 9,776	\$ 139,652
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥ (51,768)	¥ (29,423)	\$ (450,156)
固定資産圧縮積立金	(4,253)	(4,536)	(36,982)
その他	(3,500)	(1,314)	(30,435)
	¥ (59,521)	¥ (35,273)	\$ (517,573)
繰延税金負債の純額	¥ (43,461)	¥ (25,497)	\$ (377,921)

法定実効税率と2006年及び2005年3月31日終了事業年度の損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の調整は以下の通りです。

	2006	2005
法定実効税率	40.7%	40.7%
受取配当等益金不参入	(1.7)	(1.2)
交際費等永久差異	0.5	0.6
持分法による投資利益	(4.1)	(5.5)
海外子会社等の適用税率差異	(3.1)	(2.1)
税効果未計上の子会社の損益	4.1	4.3
その他	1.1	2.4
税効果適用後の法人税等の負担率	37.5%	39.2%

8. リース取引

日清紡グループは、一部の機械装置、コンピュータ機器及びその他の資産をリースしています。

リース料の合計金額は、2006年3月31日終了事業年度559百万円(4,861千米ドル)及び2005年3月31日終了事業年度357百万円となっています。これらは全額ファイナンスリースのリース料です。

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース物件につき、取得価額相当額、減価償却費累計額相当額、リース債務残高相当額、減価償却費相当額の詳細な情報は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
取得価額相当額	¥ 2,604	¥ 1,941	\$ 22,643
減価償却累計額相当額	(1,416)	(1,010)	(12,313)
期末残高相当額	¥ 1,188	¥ 931	\$ 10,330

ファイナンスリースの債務残高相当額:

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 455	¥ 326	\$ 3,956
1年超	733	605	6,374
合計	¥ 1,188	¥ 931	\$ 10,330

ファイナンスリースの減価償却費相当額:

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
減価償却費相当額	¥ 559	¥ 357	\$ 4,861

減価償却費相当額は、定額法で算出しており損益計算書には反映されていません。

9. デリバティブ取引

日清紡グループは、外貨建資産及び負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っています。2006年及び2005年3月31日終了事業年度における、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約取引は、対象となる資産及び負債に振当てられ、時価情報の開示からは除いています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ契約を行っています。2006年及び2005年3月31日現在の、これらの契約の残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2006		2005		2006		契約金額	時価	評価損益
契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益				
金利スワップ:									
支払固定・受取変動	¥ 4,989	¥ (243)	¥ (243)	¥ 2,936	¥ (3)	¥ (3)	\$ 43,383	\$ (2,113)	\$ (2,113)
為替予約取引	¥ 159	¥ 164	¥ 5	¥ 171	¥ 169	¥ (2)	\$ 1,383	\$ 1,426	\$ 43

10. 株主持分

日本の商法では、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、分配される剰余金のうち、現金により支出する金額の少なくとも10%以上を利益準備金(利益剰余金の一部)として積み立てることを要求しています。資本金の25%を超過した利益準備金及び資本準備金は、株主総会の決議により配当することができます。また、商法では、超過した利益準備金及び資本準備金の一部を、取締役会決議により資本金に振替えることを認めています。

配当金は、対象となる事業年度の株主総会において、株主によって承認されます。さらに商法の認める範囲内において、取締役会の決議により中間配当を実施することができます。

一株当たり当期純利益は、各事業年度の期中平均株式数に基づいて計算しています。

11. その他の損益:その他—純額

その他の損益:その他—純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
有形固定資産売却損益	¥ (77)	¥ 1,428	\$ (670)
有価証券売却益	13,732	1,634	119,409
有価証券評価損	(14)	(93)	(122)
棚卸資産整理損	(678)	(998)	(5,895)
減損損失	(5,415)	(2,357)	(47,087)
厚生年金基金代行返上益	—	5,279	—
事業整理損	(487)	(770)	(4,235)
関係会社債務保証損失引当金繰入額	(132)	—	(1,148)
特別退職金	(81)	(296)	(704)
連結調整勘定償却額	(575)	(1,899)	(5,000)
その他—純額	(106)	(1,116)	(922)
	¥ 6,167	¥ 812	\$ 53,626

12. 契約債務及び偶発債務

借入金の保証に係わる偶発債務は、2006年3月31日現在1,998百万円(17,374千米ドル)、2005年3月31日現在3,156百万円となっています。

設備投資に係わる契約債務は、2006年3月31日現在約12,881百万円(112,009千米ドル)、2005年3月31日現在約4,456百万円となっています。

13. 後発事象

利益処分

2006年6月29日、日清紡の株主は、以下の利益処分を承認しました。

	(百万円)	(千米ドル)
配当金(一株当たり5.00円)	¥ 1,038	\$ 9,026
役員賞与金	70	609

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

	(百万円)								
	2006								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益									
外部顧客に対する売上高	¥ 82,879	¥ 58,130	¥ 28,612	¥ 36,007	¥ 45,858	¥ 4,781	¥ 22,350	¥ —	¥ 278,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	14	711	1	464	1,188	(2,379)	—
計	82,880	58,130	28,626	36,718	45,859	5,245	23,538	(2,379)	278,617
営業費用	81,783	52,667	27,152	35,938	45,051	2,588	24,534	(1,620)	268,093
営業利益(損失)	¥ 1,097	¥ 5,463	¥ 1,474	¥ 780	¥ 808	¥ 2,657	¥ (996)	¥ (759)	¥ 10,524
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	¥ 80,724	¥ 65,093	¥ 19,732	¥ 22,933	¥ 78,137	¥ 19,017	¥ 18,090	¥ 187,504	¥ 491,230
減価償却費	¥ 3,040	¥ 4,205	¥ 1,365	¥ 981	¥ 2,465	¥ 751	¥ 1,028	¥ —	¥ 13,835
減損損失	¥ 2,025	¥ 3,390	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 5,415
資本的支出	¥ 2,381	¥ 5,177	¥ 810	¥ 739	¥ 1,317	¥ 2,925	¥ 3,199	¥ —	¥ 16,548
	(百万円)								
	2005								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益									
外部顧客に対する売上高	¥ 82,164	¥ 54,306	¥ 28,585	¥ 34,199	¥ 16,843	¥ 4,945	¥ 22,379	¥ —	¥ 243,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	9	708	1	436	1,231	(2,392)	—
計	82,171	54,306	28,594	34,907	16,844	5,381	23,610	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,048	26,893	34,085	16,693	2,644	24,626	(1,172)	233,770
営業利益(損失)	¥ 218	¥ 6,258	¥ 1,701	¥ 822	¥ 151	¥ 2,737	¥ (1,016)	¥ (1,220)	¥ 9,651
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	¥ 83,786	¥ 61,163	¥ 20,193	¥ 23,602	¥ 11,115	¥ 16,029	¥ 19,374	¥ 134,906	¥ 370,168
減価償却費	¥ 3,193	¥ 3,658	¥ 1,451	¥ 1,000	¥ 176	¥ 793	¥ 775	¥ —	¥ 11,046
減損損失	¥ 911	¥ —	¥ 71	¥ —	¥ —	¥ 527	¥ 688	¥ 160	¥ 2,357
資本的支出	¥ 1,790	¥ 5,290	¥ 2,092	¥ 920	¥ 94	¥ 1,632	¥ 686	¥ —	¥ 12,504
	(千米ドル)								
	2006								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益									
外部顧客に対する売上高	\$ 720,687	\$ 505,478	\$ 248,800	\$ 313,104	\$ 398,766	\$ 41,574	\$ 194,348	\$ —	\$ 2,422,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	121	6,183	8	4,035	10,331	(20,687)	—
計	720,696	505,478	248,921	319,287	398,774	45,609	204,679	(20,687)	2,422,757
営業費用	711,157	457,974	236,104	312,504	391,748	22,505	213,339	(14,087)	2,331,244
営業利益(損失)	\$ 9,539	\$ 47,504	\$ 12,817	\$ 6,783	\$ 7,026	\$ 23,104	\$ (8,660)	\$ (6,600)	\$ 91,513
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	\$ 701,948	\$ 566,026	\$ 171,583	\$ 199,417	\$ 679,452	\$ 165,365	\$ 157,304	\$ 1,630,470	\$ 4,271,565
減価償却費	\$ 26,435	\$ 36,565	\$ 11,870	\$ 8,530	\$ 21,435	\$ 6,530	\$ 8,939	\$ —	\$ 120,304
減損損失	\$ 17,609	\$ 29,478	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 47,087
資本的支出	\$ 20,705	\$ 45,017	\$ 7,044	\$ 6,426	\$ 11,452	\$ 25,435	\$ 27,817	\$ —	\$ 143,896

(2)所在地別セグメント情報

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度における、当社及び連結子会社の所在地セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)					(百万円)				
	2006					2005				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 233,837	¥ 30,269	¥ 14,511	¥ —	¥ 278,617	¥ 212,134	¥ 21,027	¥ 10,260	¥ —	¥ 243,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,255	8,907	266	(16,428)	—	4,147	3,603	4	(7,754)	—
計	241,092	39,176	14,777	(16,428)	278,617	216,281	24,630	10,264	(7,754)	243,421
営業費用	233,876	36,076	13,871	(15,730)	268,093	208,719	22,033	9,431	(6,413)	233,770
営業利益(損失)	¥ 7,216	¥ 3,100	¥ 906	¥ (698)	¥ 10,524	¥ 7,562	¥ 2,597	¥ 833	¥ (1,341)	¥ 9,651
総資産	¥ 261,539	¥ 27,031	¥ 18,606	¥ 184,054	¥ 491,230	¥ 211,686	¥ 15,592	¥ 7,984	¥ 134,906	¥ 370,168

	(千米ドル)				
	2006				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 2,033,365	\$ 263,209	\$ 126,183	\$ —	\$ 2,422,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,087	77,452	2,313	(142,852)	—
計	2,096,452	340,661	128,496	(142,852)	2,422,757
営業費用	2,033,704	313,704	120,618	(136,782)	2,331,244
営業利益(損失)	\$ 62,748	\$ 26,957	\$ 7,878	\$ (6,070)	\$ 91,513
総資産	\$ 2,274,252	\$ 235,052	\$ 161,791	\$ 1,600,470	\$ 4,271,565

(3) 海外売上高

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は、それぞれ55,087百万円(497,017千米ドル)及び45,448百万円となっています。

■和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、公認会計士・永島恵津子氏、公認会計士・田久保武志氏の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

独立監査人の監査報告書

日清紡績株式会社 取締役会 御中

私たちは、日清紡績株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した事業年度の円表示の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は、監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちにこの連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。私たちの監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

日本、東京
2006年6月29日

沿革

1907(明治40)年 日清紡績株式会社(Nisshin Cotton Spinning Co., Ltd.)設立

1908(明治41)年 亀戸本社工場を新設

1920(大正 9)年 日本橋出張所を開設
(1951年 本社に改称)
岡崎紡績株式会社を合併
(現 針崎工場)

1921(大正10)年 名古屋工場を新設(1945年戦災全焼、1951年復元)

1924(大正13)年 東京紡績株式会社を合併

1925(大正14)年 名古屋出張所を開設(現 名古屋支店)
大阪出張員詰所を開設(現 大阪支社)

1926(大正15)年 浜松工場を新設

1933(昭和 8)年 富山工場を新設

1937(昭和12)年 川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)

1938(昭和13)年 日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)

1940(昭和15)年 東亜実業株式会社設立
(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)

1945(昭和20)年 南進製機株式会社明治工場を買収(現 富士工場)

1947(昭和22)年 非繊維部門(プレーキ、化成品、紙製品、工作機械)を設置

1949(昭和24)年 日本ポスタルフランカー株式会社設立
(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
東京証券取引所に上場
日東アスベスト株式会社設立
(1987年、日清紡プレーキ販売株式会社と社名変更)

1950(昭和25)年 上田日本無線株式会社設立

1952(昭和27)年 島田工場を新設

1958(昭和33)年 徳島工場を新設
日本高分子管株式会社設立
(1986年、日本高分子株式会社と社名変更)

1961(昭和36)年 日清紡績株式会社、東京証券取引所(市場第一部)に指定

1962(昭和37)年 英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更

1966(昭和41)年 藤枝工場を新設

1972(昭和47)年 Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立
(ブラジル)

1978(昭和53)年 東海製紙工業株式会社を買収

1981(昭和56)年 館林化成工場を新設(現 館林工場)

1984(昭和59)年 英文社名をNisshinbo Industries, Inc.に変更

1985(昭和60)年 日新デニム株式会社を買収

1986(昭和61)年 美合工場の工作機械部門を、美合工機工場として分離
独立
アンチスキッド事業本部発足

1987(昭和62)年 浜北精機工場を新設

1989(平成元年) Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ)

1992(平成 4)年 千葉工場を新設



1993(平成 5)年 本社を移転(東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号)
浦東高分子(上海)有限公司設立
(中国)

1995(平成 7)年 Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国)
日清紡都市開発株式会社設立

1996(平成 8)年 Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)

1997(平成 9)年 Nisshinbo Automotive Corporation(U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)

1998(平成10)年 P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア)

1999(平成11)年 Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
研究開発センターを新設

2000(平成12)年 P.T. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア)
Continental Teves AG&Co. oHGとの合弁会社コンティネタル・テーブス株式会社を設立

2001(平成13)年 合弁会社・寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司設立(中国)

2002(平成14)年 合弁会社・寧波維科棉紡織有限公司設立(中国)
岩尾株式会社の全株式を取得
日清紡績(上海)有限公司新設(中国)

2004(平成16)年 升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)
株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得
CHOYA株式会社の株式を追加取得

2005(平成17)年 豊田工場を新設
日清紡都市開発株式会社が関西日清紡都市開発を吸収合併
Saeron Automotive Corporationを韓国取引所に上場
アロカ株式会社の株式を追加取得
公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得



日清紡グループ一覧

日清紡グループは、日清紡績株式会社と61の子会社、21の関係会社で構成しています。

主なグループ会社 (2006年3月31日現在)

連結子会社

社名	場所	資本金	事業
ニッシン・トーア株式会社	東京	4億5千万円	繊維・紙製品・食品
恵美寿織布株式会社	静岡	5千万円	繊維
日清紡ヤーンガイド株式会社	愛知	8千万円	繊維
日新デニム株式会社	徳島	2億円	繊維
ニッシン・テックス株式会社	大阪	1千万円	繊維
株式会社ナイガイシャツ	大阪	3億円	繊維
日清紡モビックス株式会社	和歌山	8千万円	繊維
CHOYA株式会社	東京	45億9千4百万円	繊維
日清紡績(上海)有限公司	中国	9百万元	繊維
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	ブラジル	20.075百万リアル	繊維
P.T. Naigai Shirts Indonesia	インドネシア	0.85百万米ドル	繊維
上海蝶矢時装有限公司	中国	34百万元	繊維
P.T. Nikawa Textile Industry	インドネシア	75百万米ドル	繊維
P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia	インドネシア	10百万米ドル	繊維
日清紡ブレーキ販売株式会社	東京	3億4千6百万円	ブレーキ
Nisshinbo Automotive Corporation	米国	88百万米ドル	ブレーキ
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	米国	15.44百万米ドル	ブレーキ
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	タイ	732.6百万バーツ	ブレーキ
Saeron Automotive Corporation	韓国	9,600百万ウォン	ブレーキ
賽龍北京汽車部件有限公司	中国	33百万元	ブレーキ
東海製紙工業株式会社	静岡	3億円	紙製品
日清紡ポスタルケミカル株式会社*	東京	3億1千万円	紙製品、化成品
ニッシンボウ・エンジニアリング株式会社	東京	1千万円	化成品
日本高分子株式会社	東京	3億1千万円	プラスチック成形品
Kohbunshi (Thailand) Ltd.	タイ	100百万バーツ	プラスチック成形品
浦東高分子(上海)有限公司	中国	50百万元	プラスチック成形品
岩尾株式会社	大阪	2億5千万円	繊維、化成品、不動産
日清紡都市開発株式会社	東京	4億8千万円	不動産
Nisshinbo Europe B.V.	オランダ	2.165百万ユーロ	不動産
日清紡機械販売株式会社	東京	3千万円	工作機械
新日本無線株式会社	東京	52億2千万円	エレクトロニクス
上田日本無線株式会社	長野	7億円	エレクトロニクス

*日本ポスタルフランカー株式会社は、2006年7月1日付で日清紡ポスタルケミカル株式会社に社名変更しました。

持分法適用子会社・関連会社

社名	場所	資本金	事業
コンティネンタル・テーベス株式会社	神奈川	50億円	ブレーキ
升徳升(連雲港)電子有限公司	中国	60百万元	ブレーキ
旭ケミテック株式会社	東京	1億6千万円	化成品
アロカ株式会社	東京	64億6千5百万円	医用機器

取締役及び監査役一覧

取締役会長 指田 禎一	取締役兼専務執行役員 竹内 康夫	取締役兼上席執行役員 榊 佳広	常勤監査役 林 彰一
取締役社長* ¹ 岩下 俊士	取締役兼常務執行役員 鵜澤 静	取締役兼上席執行役員 五十部 雅昭	監査役 田崎 研二
取締役副社長* ¹ 戸田 邦宏	取締役兼常務執行役員 恩田 義人	取締役* ² 秋山 智史	監査役* ³ 宇都宮 吉邦
		取締役* ² 花輪 俊哉	監査役* ³ 漆原 武彦
		取締役* ² 加藤 紘二	* ³ 社外監査役

*¹ 代表取締役

*² 社外取締役

執行役員一覧

社長 岩下 俊士*	上席執行役員 品川 方司	執行役員 河田 正也
副社長 戸田 邦宏*	富沢 誠一郎	石川 明彦
専務執行役員 竹内 康夫*	榊 佳広*	伊藤 仁
常務執行役員 鵜澤 静*	五十部 雅昭*	大賀 通宏
恩田 義人*	間中 和男	
	井出 義男	

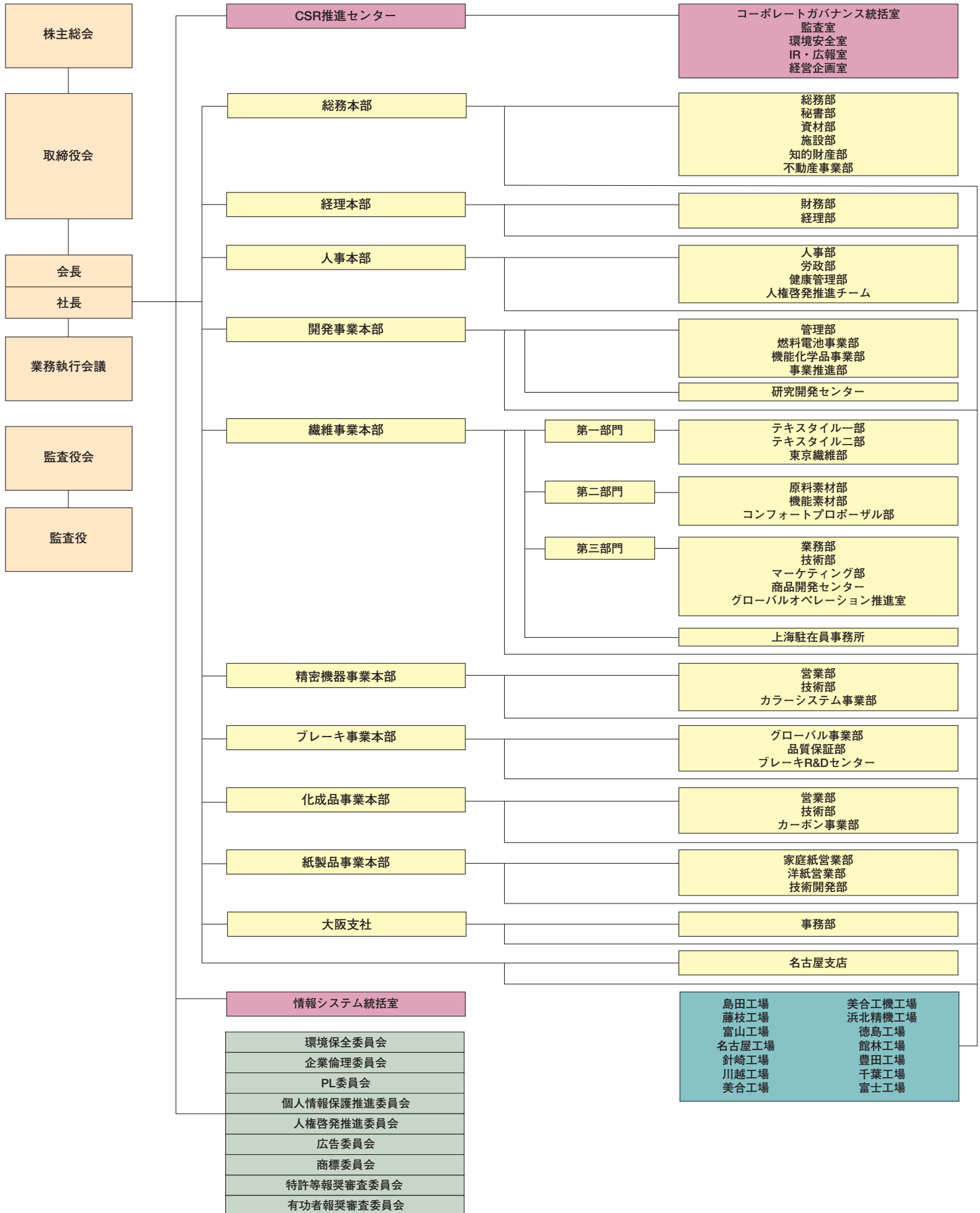
* 取締役兼任

会社概要

(2006年3月31日現在)

設立:	1907(明治40)年2月5日	株式等の状況:	
本社:	〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970 URL: http://www.nisshinbo.co.jp/	会社が発行する株式の総数:	371,755,000株
大阪支社:	〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2 Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5679	発行済株式総数:	208,198,939株 275億8千8百万円 — 240百万米ドル
名古屋支店:	〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38 三ッ桃ビル3F Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480	株主数:	13,435名
従業員数:	合計 12,602名 日清紡 3,049名 子会社 9,553名	上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
		株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

組織図 (2006年6月29日現在)





〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

URL: <http://www.nisshinbo.co.jp/>